

# 2023年度 公益財団法人ふじのくに未来財団 事業報告書、附属明細書

～2023年4月1日～2024年3月31日～

## 2023年度事業方針と重点テーマ

新しい生活様式における持続可能な地域づくりのために

- ・SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」による課題整理「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」:
- ・持続可能な地域資源（人財・情報・財源等）の循環システムの構築  
人材育成、地域における財源循環推進として遺贈の推進
- ・SDGsをコミュニケーションツールとした企業とNPOのマッチング推進

※SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2015年9月の国連サミットで採択、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標。

## 公益目的事業1

地域の社会課題解決のために必要な地域資源を循環させ、多様な主体参加と協働を推進する事業

2023年度はCOVID-19が感染法上の位置づけで5類に移行したため、対面による活動が再開した。国際的な原材料価格の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加による物価高により貧困層や困窮層の支援が必要な人々が増加し、NPO等のサービスに対する需要は高まっている。しかし、物価高騰により団体運営や活動費の資金調達に苦慮する団体も増えている。地域資源の効率的に循環・活用させ還元していくことは、市民コミュニティ財団としての大きな役目である。

社会課題の解決に企業、NPO等多様な組織による協働で取り組む傾向にある中で、中間支援機能を持った助成財団である当財団は協働コーディネーターとしての役割を果たしている。助成事業には、生活困窮者やシングルペアレント支援、高齢者の生活支援、外国籍の子ども支援等行政支援では対応できないサービス提供の事業が散見できる。また、ふじのくにNPO活動支援センター運営業務で継続実施している「企業とNPOのマッチング事業」では、新たな協働事例の誕生も認められた。

財団事務所を大学生の居場所である「みんなのチャレンジ基地 ICLa」に移転した。次年度設立10周年を迎えるに当たり、将来を見据えた若者たちとの連携しやすい環境づくりを開始した。さらに、静岡県立大学経営情報学部国保研究室のPBL（Project Based Learning）に参加し、「地域の若者との関わりも増やし、関わり続けることができる持続可能な仕組みづくり」にも積極的に取り組んだ。

2024年元日に発生した能登半島地震への被災支援活動への助成も開始した。災害支援基金に関する規約等を改正し、県内の災害にも県外への支援活動へも速やかに支援できるようにした。また、設立間もない石川県の市民コミュニティ財団である公益財団法人ほくりくみらい基金に対し、助成審査の支援を行うと同時に、入手しにくい現場の支援活動情報の収集に努めた。

## (1) 寄付募集

※随時募集 ※一般（企業、団体、個人等）から広く寄付を募る。

### ア. 寄付者が選択する「テーマ指定」への寄付募集

- ・社会課題解決型（テーマ指定）

#### 子育て支援 (1,446,691円)

三島信用金庫 303,402円

2023年7月5日 寄付贈呈式（会場 ふじのくにNPO活動支援センター）

静岡県労働金庫 410,650円

2023年9月5日 寄付贈呈式（会場 静岡県労働金庫）

大王製紙株式会社 720,639円

（エリエール えがおにタッチ PROJECT 杏林堂薬局でのエリエール商品売り上げの一部）

2024年2月29日 寄付贈呈式（会場 ふじのくにNPO活動支援センター）

個人 12,000円

#### 福祉支援 302,018円

三島信用金庫 292,018円

2023年7月5日 寄付贈呈式（会場 ふじのくにNPO活動支援センター）

個人 10,000円

#### 環境保全 589,000円

株式会社CPコスメティクス 500,000円

4月11日 寄付贈呈式（会場 静岡プロダクツセンター）

株式会社JIN 89,000円

#### 災害支援 51,000円（個人2名）

- ・企業冠基金（計4,435,500円、2基金）

せいしん地域のちから基金（1,000,000円）

2023年10月19日 寄付贈呈式（会場 静岡信用金庫本店）

静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金（3,435,500円）

2023年4月19日 寄付贈呈式（会場 ふじのくにNPO活動支援センター）

### イ. 寄付者が選択する課題解決「団体支援」寄付募集（計5,050,000円、1団体に4件）

- ・（株）H○Qホールディングス、医療法人社団真厚会、医療法人社団志晴会、1個人  
NPO法人POPOLO

### ウ. 財団の公益事業運営支援への寄付募集

#### ①財団への支援

静岡県遊技業協同組合（200,000円）

2024年2月8日 寄付贈呈式（会場 静岡県遊技業協同組合）

静岡中央銀行（540,000円）

※「しずちゅうSDGs私募債」半期に1回、静岡中央銀行名で、顧客が指定した寄付先に寄付する。企業にとっては通常の私募債より手数料が多くなるが、SDGs達成への貢献ができる。

遺贈寄付（1,948,483円、個人2名）

遺言執行者 一般社団法人しんきん成年後見サポート沼津

NPO法人いこいの広場解散時の残余財産（252,970円）

チャリボン (64,388 円)

はがき・切手等 (11,573 円)

その他個人等 7 件 (45,694 円)

②2022 災害支援基金 (2022 年 9 月に発生した台風 15 号による静岡県内の災害支援基金)

清水湊会 379,949 円

2023 年 4 月 11 日 寄付贈呈式 (会場 ふじのくに NPO 活動支援センター)

③協賛寄付 (計 268,458 円、22 件)

寄付付き自販機 (計 268,458 円、22 台)

エ.「賛助会員」募集 (計 27,000 円、個人会員 7 件)

寄付実績 計15,612,724円 (昨年比99.2%)

科 目	件数	2023年度 寄付額(円)	備 考	前年度 寄付額(円)	昨年比
賛助会費	7	27,000	個人7件	34,000	79.4%
財団支援	32	3,443,057	静岡県遊技業協同組 200,000 (株) 静岡中央銀行 540,000 NPO 法人いこいの広場 252,970 遺贈寄付 (2件) 1,948,483 2022災害支援基金 379,949 はがき・切手等 11,573 チャリボン (古本寄付) 64,388 その他 45,694	1,587,444	216.9%
テーマ指定	10	2,388,709	子育て支援 1,446,691 環境保全 589,000 福祉支援 302,018 災害支援 51,000	5,432,622	44.0%
冠基金	2	4,435,500	静岡トヨタ自動車 (株) 3,435,500 静岡信用金庫 1,000,000	3,915,500	113.3%
団体支援	4	5,050,000	医療法人社団真厚会 3,000,000 (株) HoQホールディングス 1,500,000 医療法人社団志晴会 50,000 個人 500,000	4,500,000	112.2%
協賛寄付	22	268,458	寄付付き自販機	273,773	98.1%
計	77	15,612,724		15,743,339	99.2%

参考：2015年4月1日～2024年3月31日の寄付実績 総額 108,860,170円

寄付の種類	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計(円)
賛助会員	656,000	316,480	170,000	263,000	322,000	126,000	28,000	34,000	27,000	1,942,480
財団支援	295,698	657,066	1,235,954	691,307	576,358	1,792,141	8,253,152	1,587,444	3,443,057	18,532,177
テーマ	583,300	737,400	981,050	748,700	496,150	2,533,831	1,405,691	5,432,622	2,388,709	15,307,453
冠基金	3,440,000	5,745,500	7,226,500	4,605,500	5,647,860	3,229,000	18,239,711	3,915,500	4,435,500	56,485,071
団体支援	521,000	2,204,000	581,414	782,800	460,000	375,200	100,000	4,500,000	5,050,000	14,574,414
協賛寄付	130,435	188,477	134,280	101,260	302,412	319,185	300,295	273,773	268,458	2,018,575
合計	5,626,433	9,848,923	10,329,198	7,192,567	7,804,780	8,375,357	28,326,849	15,743,339	15,612,724	108,860,170

## (2) 課題解決活動への資金助成（公募）

※テーマに沿った事業について、事業費の最大8割を助成する。

書面審査を経て、公開プレゼンテーション選考委員会で審査する。

助成決定総額 15,250,130 円

ア. 冠基金助成事業（助成決定総額 7,809,000 円、14 事業）

【せいしん地域のちから基金】 静岡信用金庫による寄付を原資として助成

助成決定総額 1,847,000 円（4 事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
体験してみようよ！ Nobody's Perfect プログラム	NPO法人place of peace	主に未就学児を持つ子育て中の親の孤立予防と助け合える関係づくりを目的に、受容と傾聴を基本とする話し合いを通じて参加者の学び合いの場を作り上げる一時保育つきのプログラムである「Nobody's Perfect」を開催する。過去に当団体で行った事業評価では、参加者は育児の主体性と客観的な視点を獲得し、精神健康度が向上したと認められた。本事業では、子育てひろばを定期開催し、プログラム周知と体験の機会、そして、実際のプログラム参加への機会を提供する。	727,000	581,000	290,000	2023/9/1	2024/8/31
自然の中でのお散歩を通して、乳児期の親子の子育て力を高める事業	NPO法人ゆたかの木	乳児期の子育て支援を目的に、マタニティ（妊娠期）から子育て中の乳児（0歳から1歳半頃）親子を対象に、自然の中でのお散歩、自然あそび、助産師による子育ての悩み相談などを行う。	520,000	200,000	100,000	2023/9/1	2025/3/31
有度山北麓 森の感謝祭	ふあんふカンパニー	ふあんふカンパニーが主な活動エリアとしている有度山北麓（平沢地区）は自然豊かな里山が残る地域ですが、民間地は耕作放棄地が増え、農有地の山は予算が減り、保全活動をおこなっている有志のボランティア団体では構成員の高齢化が問題になっています。そこで地域の方々に興味関心を持っていただきこれからの保全活動が活発になるように【森の感謝祭】というイベントを他の保全団体とも協力して開催し、地域のマップを作成・配布します。	560,005	448,000	0	2024/4/1	2024/12/27
ひかり主催のこども講座 開催＆発信事業	ひかり市民センター事務局	令和6年度の当団体の貸しスペース“ひかり市民センター”で開催される子ども向け講座やイベントのうち、条件に当てはまる有益なこども向け講座やイベントを、当団体主催講座にします。令和5年度の年間開催数を根拠とし、84講座を申請します。当日、イベントの様子を撮影、記録、主催者さんからヒアリングを行い、レポートを当団体HPに掲載します。講座の内容をまとめた子育て情報を公示することで、地域全体に有益な活動を目指します。	870,800	618,000	0	2024/4/1	2025/3/25
総計（4事業）				1,847,000	390,000		

【静岡トヨタ自動車ハイブリッド基金】 静岡トヨタ自動車（株）の寄付を原資として助成

助成決定総額 3,047,000 円（5 事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
里山の環境保全を考えよう！「アートと里山の自然学校」モデル実証プロジェクト	NPO法人クロスメディアはまだ	大井川流域の島田市川根町抜里地区をモデル地域とし、里山の豊かな自然環境を活かした学びと体験のプログラムを構築しモデル実施する。主に親子を対象とし、地域団体等と協働で実施するとともに、当地が舞台となる地域芸術祭の参加アーティスト等と連携した固有のプログラムを構築する。地域住民が主体となって親子が自然環境に触れる機会を提供することで、里山への興味関心とともに環境保全意識の醸成につなげ、関係人口による地域保全の担い手不足に向けた課題解決の糸口とする。	825,000	660,000	330,000	2023/9/1	2024/8/31
ひとり親家庭ワンストップ相談会～わたしの資源とつながる一歩～	Single Parent101	ひとり親（離婚前も含む）の困りごとを、各分野の専門家にワンストップで相談し、解決の糸口を見つける機会を提供する。また、その後も継続的に相談できるつながりを作る。特に離婚前は、行政等の相談窓口のハードルが高く、使える制度も少ない。支援の狭間に落ちてしまいがちな離婚前の層も含めることで、離婚前後の困りごとを幅広く吸い上げる。事業を通じ、当事者にとって、今本当に必要な支援とは何かを明確にする。	500,168	390,000	390,000	2023/9/1	2024/1/31
地域の困りごと何でも支援モデル事業	NPO法人こころしき	当法人では「困りごと何でも支援事業」(*)を実施し地域住民に好評をいただいていることから、当地において更なる発展を図るとともに、これをモデルとして全県で活用していただくため、蓄積された事例、運営ノウハウなどを記載した汎用性のある事例集を作成し地域福祉の推進に資することを目的とします。 ※ 「困りごと何でも支援事業」は、高齢者を中心とする地域住民を対象とし、困りごとがあるが自ら解決できず、相談できる人もおらず、公的な相談窓口も分からない人を支援するための相談窓口を開設し、必要な人に必要な支援をするものです。	1,005,000	804,000	400,000	2023/9/1	2024/8/31
Take Action! むすぶ・つながる・子連れ防災術2023	お産ラボ	近年頻発している災害について親子で防災の知識を学び、実際に体験し、いざ!というときに行動できる、実践型防災講座を開催する。有事の際に味方となる、防災士・弁護士・助産師の方々と平時より顔の見える関係性を構築するきっかけ作りも目的とする。	415,666	293,000	293,000	2023/9/1	2023/11/30
在日ブラジル人児童の発達支援	特定非営利活動法人在日ブラジル人を支援する会（サビジャ）	ポルトガル語を母語とし、ブラジルにルーツを持つ児童が安心して日本で暮らし、教育を受け、個々に適した支援を受けられる体制を整備できるよう、在日ブラジル人児童およびその家庭を対象にポルトガル語による心理相談を行う。また、発達面で特性がある可能性のある児童に対し、教育機関と家庭と連携しながらポルトガル語の発達検査および支援を行う。	1,148,600	900,000	0	2024/4/1	2025/3/31
総計（5事業）				3,047,000	1,413,000		

【弥栄基金】遺贈寄付（遺言執行人：（一社）しんきん成年後見サポート沼津）を原資として助成  
助成決定総額 2,915,000円（5事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
再チャレンジ可能な社会づくり（再犯防止推進）	一般社団法人 YOMIGAERIプロジェクト	日本財団職親プロジェクトは、少年院出院者や刑務所出所者の就労支援を通して対象者の自立更生を行っています。しかし、まだまだ知名度は低くその志を持つ団体や個人に届いていないのが実情です。まずは身近なところから志を持つ方々を増やすべく、事業の広報活動を行います。	777,280	480,000	240,000	2023/9/1	2024/5/31
『『普通』ってなに？子どもの居場所になるまちを考える』映画上映&講演会	はぐめま（はぐくむまち ぬまづ研究所）	ドキュメンタリー映画「ゆめバのじかん」の上映および映画内の施設運営者である西野博之氏の講演会を行う。沼津市を中心に近隣市も含め、保護者・教育関係者・子育て支援者・地域で子どもに関わる多様な方に来場いただき、映画を通して、それぞれが考えを深めたり、あらゆる立場からの言葉を拾い、前向きに意見を交換していく機会を作ることを目指す。	258,346	198,000	198,000	2023/9/1	2023/11/30
みしまコロマガ制作プロジェクト	ころころキコロ	三島の子どもたちに、取材先との交流を深めて地元の良いところを再認識し、地域とのコミュニケーションから郷土愛を育んでもらうために、地元密着型のフリーマガジンを作成します。子どもたちはゼロから制作工程に関わり、身近な印刷物はどうのように作られているか、プロの編集デザイナーのチームから指導を受けて編集作業や取材を体験します。この実績を自信や夢の実現に繋げてもらい、参加者がさらに次世代にバトンでできる人材になることを目的としています。	584,750	467,000	230,000	2023/9/1	2024/1/31
KIDS ART WEEKS 応援事業～小学校がアートでいっぱい！～モデル事業	アルテ・ブラーサ	子どもがアートに接する機会が少ない東部地区で、小学生を対象に小学校の空き教室等で約2週間、美術作品展、対話鑑賞、五感を活かしたワークショップ、アーティストと子どもの交流等の事業を実施します。事業を通じアートへの関心、創造性・独創性を育み、併せて「自己肯定感や未来を切り拓く」力を伸ばせるよう目指します。さらに、本事業の地域展開を目標に啓発用DVD等を制作し、教育者、関係機関等に普及・啓発を行います。	1,462,850	1,170,000	0	2024/6/1	2025/5/31
こどもローカルマガジンプロジェクトCOLOMAGA 活動マニュアル制作及び伊豆市版「KURURA」vol.12制作活動	KURURA制作実行委員会	2013年に伊豆市でスタートした「子どもローカルマガジンプロジェクトCOLOMAGA」は、地域情報誌の製作活動を通して子ども達の表現力や発信力が向上し、地域への愛着がわき地域に好影響を及ぼすことが分かってきた。その成果が認められ現在全国17地域に広がっているが、この10年の活動のノウハウを「マニュアル」の形でまとめ、他地域への波及を加速させ各地域の持つ課題解決の一助となると共に、すでに実施している地域の継続をしやすく持続可能な活動にしたい。	760,600	600,000	0	2024/1/4	2025/3/15
総計（5事業）				2,915,000	668,000		

イ. テーマ指定助成事業（助成決定総額 2,406,130円）

【子育て支援事業】静岡県労働金庫による寄付を原資として助成  
助成決定総額 170,000円（1事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
理学療法士による赤ちゃんの安全で健全な発達を促すうんどうあそび	公益社団法人静岡県理学療法士会	乳児の遊びに関する情報を提供し、健全な発達と親子関係を支援するためにを行います。対象は乳児（6ヶ月～1歳）を持つ家族、乳児の運動発達に興味を持つ方（誰でも参加可能だが、特に子どもに聞かれる者等）に対して実施します。親子での参加の場合は、実際の運動体験をすることができます。参加が難しい場合は後日動画配信も行います。	213,721	170,000	0	2024/4/1	2024/8/31
総計（1事業）				170,000	0		

【スポーツ振興事業】（株）マルト神戸屋、個人による寄付を原資として助成  
助成決定総額 186,130円（1事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
2024年度高校生男子サッカー大会～出場機会を得られない生徒達へスポットライトを～	一般社団法人 Connecting Community	高校サッカーでは、公立高校のBチームや強豪校のC・Dチームのようにあまり大会へ出場機会が得られない選手達がいるため、出場チームのレベルを合わせた大会を2大会実施し、その選手達が輝ける場を提供する。継続性のある大会にできるよう、地元の自治体や協賛企業様と協力を行う。	746,130	186,130	0	2024/4/9	2024/10/1
総計（1事業）				186,130	0		

【環境保全事業】（株）CPコスメティクスによる寄付を原資として助成  
助成決定総額 850,000円（1事業）

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
大井川源流南アルプス 一滴の旅～創造creative・表現product・南アルプスplace・人々person～	NPO法人ソラノフ	主に20代～40代の大学生や東京在住のクリエイターを対象に、南アルプス源流域にてワークショップを開催する。参加者は、南アルプス秘境を持つ自然美の力からInspireされた創作活動を行い、一連の活動はソーシャルメディアで社会共有を図ることで共感を拡張する。	1,288,240	850,000	420,000	2023/9/1	2024/8/31
総計（1事業）				850,000	420,000		

【動物愛護】遺贈寄付（遺言執行人：梅田久美司法書士事務所、司法書士法人中央合同事務所）

を原資として助成

助成決定総額 1,200,000円 (6事業)

実施団体	事業対象地域	事業内容	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
ニャンつって！犬・猫塾	静岡県	対象動物：犬・猫 事業内容：動物の保護活動、譲渡活動、啓発活動	200,000	200,000	2023/9/1	2023/12/31
保護ねこピリカ	静岡県裾野市	対象動物：猫 事業内容：動物の保護活動、譲渡活動、TNR活動、啓発活動	200,000	200,000	2023/9/1	2024/1/31
にゃんこサポート三島	三島市・清水町・函南町・伊豆の国市・伊豆市・長泉町・沼津市	対象動物：猫 事業内容：動物の保護活動、譲渡活動、TNR活動、啓発活動	200,000	200,000	2023/9/1	2024/3/31
犬部わんわんお助け隊	静岡県東部地区	対象動物：犬 事業内容：動物の保護活動、譲渡活動、啓発活動	200,000	200,000	2022/10/1	2023/12/31
みしまポーウェルフェア	伊豆東部	対象動物：愛護動物、主に猫 事業内容：動物の保護活動、譲渡活動、TNR活動、啓発活動	200,000	0	2024/4/1	2024/10/1
動物ノート	静岡県東部および伊豆半島西南部	対象動物：動物全般（主に猫） 事業内容：動物の保護活動、譲渡活動、TNR活動、啓発活動、その他（地域猫活動）	200,000	0	2024/4/1	2024/7/3
総計（6事業）			1,200,000	800,000		

【2023 災害支援助成】

(※11月7日理事会で助成事業関連規約等を改正し、これ以降は災害支援基金をテーマ指定として一本化した。)

助成決定総額 150,000円 (1事業)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費予算	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
能登半島地震 被災地炊き出し及び災害支援活動	特定非営利活動法人 Grow wise	団体メンバー4名と同行団体で現地入りをし、4日間家財撤去や炊き出し・散髪・足湯・マッサージ等の支援を行う（現地の状況に応じて、行う支援は変更する予定）。	263,398	150,000	150,000	2024/3/10	2024/3/13
総計（1事業）				150,000	150,000		

ウ. 団体指定助成事業 団体を指定して助成

助成決定総額 4,785,000円 (2事業)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
育林と健康な里山の森づくり促進事業	NPO法人静岡山の文化交流センター	植林地1ha【粟科川中流坂の上左岸、大平見（標高750m）】の下草刈りを行う（2020年度静岡トヨタハイブリッド基金の広葉樹林化推進事業で植樹）。また、市内瀬名地区川合山の稜線部、展望台隣接地の竹林伐採、整理、常緑広葉樹の植樹を行う。	300,000	240,000	120,000	2023/5/27	2024/3/31
居場所を失った人たちの相談・給付・緊急シェルター支援事業	NPO法人POPOLO	静岡県内の生活に困窮しているひとり親世帯や子どものいる世帯を対象に、公募で申請を受け付け、申請の中から具体的に生活に困っていると判断した120世帯～150世帯に対して、最大3万円相当の物品もしくは金券を提供します。また、緊急的に宿泊できる施設の整備・提供を行うことで包括的な支援体制の構築を目指します。給付への申込はLINE登録必須にして、その後も関わりを持つことで個々の事情に寄り添いながら居住や生活相談などの生活課題の解決につなげていくことを目的とします。	5,454,570	4,545,000	2,200,000	2023/11/20	2024/4/30
総計（2事業）				4,785,000	2,320,000		

エ. 2022 災害支援基金助成事業（財団自主事業）

助成決定総額 100,000円 (1事業)

助成事業名	実施団体	事業概要	事業費	助成決定額	助成済額	事業開始日	事業終了日
令和4年台風15号被災地救援活動	風組関東	浸水被災家屋および事業所兼家屋の片づけ、応急処置 浸水被害を受けた家屋や事業所で自力対応難しい案件について、対応方法を一緒に検討しながら対応を行う。	144,980	100,000	100,000	2023/4/1	2023/6/30
総計（1事業）				100,000	100,000		

オ. 公開プレゼンテーション選考委員会（冠基金助成事業、テーマ指定助成事業）

【選考委員】

築地 茂 氏【(株) 静岡新聞社 論説委員】委員長

白田誠一 氏【(株) 日本政策金融公庫 営業課長】

磯谷千代美氏【NPO法人NPOサポートしみず 理事長】

山田夏子 氏【公認会計士、税理士】(1回目参加)

(※11月18日に急逝されました。心よりご冥福をお祈りいたします。)

佐藤和枝 氏【公益財団法人ふじのくに未来財団 理事】

- ・第1回：2023年8月1日 13:30～ 於：オンライン (Zoom)
- ・第2回：2024年2月27日 13:30～ 於：オンライン (Zoom)

カ. 助成事業報告発表会 (ネンイチ 2023)

日 時：2023年11月22日 14:00～17:10

会 場：ふじのくにNPO活動支援センター (発表団体・寄付者・選考委員・財団関係者)、  
Zoom (寄付者・選考委員) のハイブリッド開催

参加者：41名 (助成事業実施者、寄付者、その他) 財団関係者8名、発表20助成事業実施団体

### (3) 寄付文化の創造

寄付や社会的投資などによる県民の社会貢献への参加やNPOの課題解決やスキルアップ、ファンドレイジング支援につなげる。

ア. クラウドファンディングの実践の啓発

イ. 遺贈寄付相談窓口

遺贈相談を随時受け付けた。

ウ. 「募金箱」「寄付付き自販機」「寄付付き商品」等の開発・販売支援

・寄付付き商品 (8件)

No	企業名	商品
1	静岡トヨタ自動車 (株)	ハイブリッド車及びプラグインハイブリッド車 (39車種) に燃料電池自動車 (FCEV) 「MIRAI」、バッテリー式電気自動車 (BEV) 「bZ4X」を加えた41車種
2	静岡信用金庫	定期預金「家康公からの贈り物～天下泰平の巻～」
3	シーラック (株)	「バリ勝男くん。」 (食料品)
4	(株) 季咲亭	「静岡めんま」
5	(株) CPコスメティクス	「ラフレンドィー ボタニカル」 (化粧品)
6	三島信用金庫	「SDGs 応援定期 2022」
7	(株) 静岡中央銀行	「しずちゅうSDGs 私募債」
8	(株) 杏林堂薬局 × 大王製紙 (株)	杏林堂で購入されたでエリエールブランド商品

・バリューボックス「チャリボン (古本寄付)」

静岡県職員組合事務所、ふじのくにNPO活動支援センター (東・中)

静岡朝日テレビ、静岡信用金庫、静岡県労働金庫労働組合

静岡県議会事務所等30ヶ所以上に古本回収箱を設置

・コカ・コーライーストジャパン (株) の寄付付き自販機2台を設置

戸田書店 (株) 富士店【富士市】、富士山こどもBASE【富士宮市】

・ダイドードリンコ (株) の寄付付き自販機25台を設置

静岡県立総合病院 (芙蓉会) 3F、4F【静岡市】

医療法人社団静寿会 シーサイド浜当目【焼津市】

静岡トヨペット（株） 掛川店【掛川市】  
カナエ工業（株） 本社、喫煙所、工場北【富士宮市】  
常葉大学 静岡草薙キャンパス【静岡市】、静岡トヨペット（株）本社【静岡市】  
（株）朝日メディアブレーン（静岡朝日テレビ内）【静岡市】  
スルガ銀行（株）東静岡支店【静岡市】、珀寿会 大富陽光園【焼津市】  
（公財）静岡県コンテナ輸送振興協会（静岡県浜松内陸コンテナ基地内）【浜松市】  
草薙駅北口 2台（（一社）草薙カルテッド）【静岡市】  
静岡医療専門学校（静岡医療学園）【静岡市】、星光社印刷（株）【静岡市】  
静岡産業大学 情報学部グラウンド前、図書館前【藤枝市】  
レカム（株）静岡支店【静岡市】  
（株）文理学院【富士宮市他】

・使い損じハガキ、未使用切手の寄贈受付（企業、個人）

エ. 寄付者の情報管理データベース構築や IT 活用支援等による資金調達力向上支援

・Salesforce の活用

・コングラントによる決済システム（クラウドファンディング型の活用）

カ. 「ファンドレイジング・日本 2024」(FRJ2024) 4名参加

#### (4) 社会課題解決経営のための資源提供

ア. NPO等社会課題解決にかかるセミナー、ワークショップ等の開催

※ふじのくにNPO活動支援センター（FNC）業務内で実施、別紙参照

イ. 人材育成事業（FNC業務内で実施、別紙参照）

・NPOや中間支援スタッフ等の人材育成

ICT人材育成講座、中間支援スタッフ研修、NPO向け講座の開催

ウ. ファンドレイジング支援

・寄付月間 2023-Giving Decemberへの参加：「ネンイチ 2023」でエントリー

#### (5) コンサルティング事業（FNC業務内で実施、別紙参照）

ア. プロボノ・専門家等募集・登録の仕組み等を構築

・司法書士、公認会計士、社会保険労務士による相談

イ. 中間支援及びNPO基盤整備・コンサルティング等

・NPOコンサルティングの実施

ウ. CSRコンサルティング

・企業のCSR相談、SDGs相談

・NPOと企業等のマッチング事業（FNC業務内で実施、別紙参照）

#### (6) 社会課題とその解決に関する調査研究事業

ア. 地域課題や資金循環、そのニーズに関する研究会等の開催

・県内中間支援スタッフ交流会における意見交換（FNC業務内、別紙参照）

ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク連絡会議（2023年4月16日、8月9日、12月13日）



- イ. 実地取材・ヒヤリング等によるニーズ把握（FNC業務内で実施）
  - ・出張NPO相談、講座等におけるヒヤリングによるニーズ把握
- ウ. 課題把握の仕組みづくり検討
  - ・能登半島地震（2024年1月1日）関係
    - 2024年1月20日 現地活動報告会（静岡県ボランティア協会主催）参加
    - 2024年1月22日 令和6年能登半島地震 災害支援団体ヒアリング
    - 2024年1月25日 公財）ほくりくみらい基金(石川県)と被災地活動支援についての打ち合わせ
  - 能登半島地震の復旧・復興に向けた静岡県内非営利組織による活動調査

**(7) 社会課題とその解決に関する情報収集及び情報発信事業**

- ア. ふじのくに未来財団助成事業の説明
- イ. ホームページでの情報発信、月1回のメールマガジン（2,685読者）、SNSによる随時情報発信
- ウ. 公益財団法人用「リーフレット」作成
  - ・2022年度活動報告書作成 2,000部
  - 関係機関等へ配布、配架依頼（約900件）、講座での配布来館者、相談者への配布等

**(8) 行政・企業・NPO等との協働事業**

- ア. ヒヤリング・取材対応等
  - ・寄付贈呈式、イベント等のプレスリリースの実施
  - ・メディア掲載（13件）

日付	内 容	媒 体
2023/4/5	地球温暖化防止活動推進センターとふじのくに未来財団へ50万円ずつを寄付	静岡ビジネスレポート
2023/4/19	ライブの収益金 清水湊会が寄付 ふじのくに未来財団に	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2023/4/20	売上げの一部 大井川保全へ寄付 CPコスメティクス	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2023/4/23	NPO活動支援へ HV売上げ寄付	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2023/5/5	ふじのくに未来財団に343万円を寄付	静岡ビジネスレポート
2023/5/5	CPコスメティクス ふじのくに未来財団に寄付金を贈呈	静岡ビジネスレポート
2023/7/7	SDGs応援定期 販売額の一部寄贈 三島信金、静岡県内2団体へ	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2023/9/7	ふじのくに未来財団に県労働金庫が寄付 子育て支援に活用	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2023/10/23	静清信用金庫、ふじのくに未来財団に100万円寄付	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2023/11/20	静清信用金庫 ふじのくに未来財団へ100万円を寄付	静岡ビジネスレポート
2024/1/1	NPO活動の体験希望者募る 環境保全や子育て支援	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2024/2/11	県遊技業協同組合売上げ一部寄付 ふじのくに未来財団へ	静岡新聞、あなたの静岡新聞
2024/3/1	エリエール えがおにタッチPROJECT®-杏林堂でのエリエール商品の売上げの一部を「ふじのくに未来財団」へ寄付 “子育て”をテーマに、静岡県内の子どもたちの“触れ合い”を増やす活動を応援！	自由が丘経済新聞

- イ. 講師、委員派遣等
  - ・委員等：焼津市市民公益活動事業補助金審査員  
 島田市協働のまちづくり推進事業費補助金審査委員  
 藤枝市まちづくり総合事業補助金選考委員  
 菊川市協働推進委員  
 沼津市民間支援まちづくりファンドアドバイザー

しずおか防犯まちづくり県民会議会員  
静岡県災害ボランティアネットワーク委員  
静岡市生涯学習施設等指定管理者審査委員  
ESD 発表交流会メンター  
令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」事業  
静岡県におけるグループインタビュー対応  
全国コミュニティ財団協会休眠預金等活用事業 2021年度通常枠  
公益法人の組織運営に関する研修講師

ウ. ふじのくにNPO活動支援センター等運営業務

※静岡県くらし・環境部県民生活課協働推進班（現企画班）より受託 別紙参照

エ. ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク

・社会起業家向け法人設立・資金調達相談会開催（2023年4月16日、6月14日、8月9日、12月13日、2024年2月14日）

相談4件

・ソーシャルビジネスセミナー～社会課題の解決をビジネスにつなげるには（10月17日）  
講師：株式会社ファンドレックス プロデューサー イノウエヨシオ 氏

・ネットワーク連絡会議開催（2023年4月16日、8月9日、12月13日）ふじのくにNPO活動支援センター

オ. 一社) 全国コミュニティ財団協会会員

・通常総会：2023年6月28日

・災害支援基金報告会 2023年9月21日

・日本財団助成事業返還についての説明会 2023年12月25日、2024年2月13日

カ. NPO法人会計基準協議会会員

・会員メーリングリストによるNPO会計基準に関する情報共有（随時）

・寄付の対価性に関する説明会：2024年1月5日

キ. 静岡県地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）

ク. 静岡県立大学経営情報学部国保研究室3年生のPBL（Project Based Learning）におけるプロジェクト・パートナーとして 2023年10月～2024年1月

課題：「地域の若者との関わりも増やし、関わり続けることができる持続可能な仕組みを提案しよう」

提案：「大学生が地域の課題を調査し、地域住民と交流しながら課題解決を手伝う、フィールドワーク形式の出張講義」

ケ. その他

・掛川SDGsプラットフォーム参加

・御殿場SDGsクラブ参加

・後援

①東部合同難病医療・生活・就労相談会（静岡県難病団体連絡協議会）

2023年9月10日 於：静岡県総合社会福祉会館（シズウェル）

2023年10月15日 於：静岡総合庁舎

2023年11月26日 於：プラザヴェルテ

- ②シズクリプロジェクト 合同発表会 「静岡カップ」(一般社団法人シズクリ主催)  
2024年1月28日開催 於:しずぎんホール ユーフォニア
- ③アオハルロックフェスティバル2024(アオハルロックフェスティバル実行委員会主催)  
2024年3月3日開催 於:Live House 窓枠(浜松市)
- ④第11回親守詩静岡県大会(親守詩静岡県大会実行委員会)  
2024年3月10日開催 於:日本平ホテル(静岡市)

## (9) 組織に関する事項

### ア. 評議員会

- ①2023年6月12日 2023年度第1回定時評議員会  
第1号議案 第8期貸借対照表、損益計算書、及び財産目録、事業報告書承認の件  
以上原案通り承認

### イ. 理事会

- ①2023年5月26日 2023年度第1回理事会  
第1号議案 第8期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び財産目録等承認の件  
以上原案通り承認  
第2号議案 2023年度定時評議員会の招集の決定に関する件  
i) 2022年度事業報告及び決算の承認  
以上原案通り承認  
第3号議案 災害支援に関する寄付について  
以上原案通り承認

#### 報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

- 1) 寄付状況
- 2) 助成事業
- 3) 立ち入り検査について

- ②2023年8月22日 2023年度第2回理事会

決議事項 なし

#### 報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

- 1) 寄付状況
- 2) 助成事業
- 3) その他(ネンイチ2023、遺贈寄付ウィークイベント、働く子どもの明日を応援プロジェクト等について)

- ③2023年11月7日 2023年度第3回理事会

第1号議案 助成事業関連規約等改正について(寄付金取扱規定案、選考委員会規定案、助成事業実施要綱案、助成事業実施要領案)

以上原案通り承認議案

第2号議案 事務所移転について

2024年1月1日より静岡市駿河区小鹿2丁目39-15 ジェネシス小鹿3F ICLa  
に移転する原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

- 1) 寄付状況
- 2) 助成事業
- 3) コンプライアンス研修及びコンプライアンス委員会開催について
- 4) その他

④2024年3月5日 2023年度第4回理事会

第1号議案 第9期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業計画書案、予算書  
案承認の件

以上原案通り承認

第2号議案 役員候補者選考委員案

以上原案通り承認

報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

- 1) 寄付状況
- 2) 助成事業
- 3) 2024年度ふじのくにNPO活動支援センター運営業務に係る企画提案について
- 4) その他

R6 能登半島地震の復旧・復興に向けた静岡県内非営利組織による活動調査結果 等

ウ. コンプライアンス委員会

日 時：2023年9月25日

参加者：都築直人(委員長)、千野和子、杉本直人(外部委員)

議 題：コンプライアンス違反等について

コンプライアンス研修について

エ. コンプライアンス研修(職員対象)

日 時：2023年9月19日

参加者：今村昌弘、木南妙子、篠崎留那、須田亜紀、千野和子、一氏涼子、村上茂之

議 題：コンプライアンス違反の報告、全国的事例の共有

令和5年度  
ふじのくにNPO活動支援センター運営業務  
実施報告書

令和6年4月

公益財団法人 ふじのくに未来財団

## 目 次

I. ふじのくにNPO活動支援センター運営業務実施の基本方針	1
II. 業務項目ごとの実施報告	2
1 NPOや中間支援組織と県との間のコーディネート	2
2 相談対応	4
3 NPO法に基づく認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人の支援	7
4 相談事例の集約及び相談事例集の作成	9
5 NPO向け講座等の開催	10
6 中間支援人材の支援	16
7 伊豆地域市民活動ネットワークの運営支援	23
8 NPOと企業等とのマッチング支援	25
9 NPO、社会貢献活動等に関する情報発信	27
10 その他の業務	28
添付資料	29

## I. ふじのくにNPO活動支援センター運営業務実施の基本方針

### (1) 中間支援機能の新たな役割を推進

協働コーディネーター力を育成

### (2) エビデンスに基づいた地域をデザイン

市センターと連携して地域価値・課題の把握

### (3) NPO等の社会的信頼度を向上

NPO等の組織基盤整備、ICT導入、資金調達の推進

センターの各事業実施にあたっては、管内市町担当課や中間支援組織、その他外部機関や専門家の方に積極的に関わっていただき、事業実施効果の最大化に努める。

## Ⅱ. 業務項目ごとの実施報告

ふじのくにNPO活動支援センター（略称：FNC、所在地：静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2階）及び東部駐在所（対外的呼称：ふじのくに東部NPO活動支援センター、略称：東部FNC、所在地：沼津市大手町1丁目1-3 沼津産業ビル2階 静岡県東部県民生活センター内）の管理業務を実施する。

### 1 NPOや中間支援組織と県との間のコーディネート

#### (1) 継続的なコミュニケーション

センター業務の連携や課題の共有のために月例会議を開催する。また、県や市町センターと随時円滑なコミュニケーションを取り、NPOに関する最新情報や相談事例を共有し意見交換を行う。

- ・実施結果：センター会議の開催（11回）

令和5年

4月19日（水）	第1回センター会議（於：ふじのくにNPO活動支援センター）
5月17日（水）	第2回センター会議（於：県庁）
6月21日（水）	第3回センター会議（於：ふじのくにNPO活動支援センター）
7月20日（木）	第4回センター会議（於：県庁）
8月24日（木）	第5回センター会議（於：ふじのくにNPO活動支援センター）
9月26日（火）	第6回センター会議（於：県庁）
10月19日（木）	第7回センター会議（於：ふじのくにNPO活動支援センター）
11月15日（水）	第8回センター会議（於：県庁）
12月20日（水）	第9回センター会議（於：ふじのくにNPO活動支援センター）

令和6年

1月17日（水）	第10回センター会議（於：県庁）
2月21日（水）	第11回センター会議（於：ふじのくにNPO活動支援センター）

#### (2) 市町NPOセンターとの意見交換

市町NPOセンタースタッフとの意見交換を通じNPOのニーズや課題を把握し、県のNPO施策に反映させる。

- ・実施結果：市町市民活動センター訪問・意見交換

令和5年

4月26日（水）	掛川市まちづくり協働センター（掛川市生涯学習協働推進課）
4月28日（金）	菊川市市民協働センター（菊川市地域支援課）
5月24日（水）	裾野市市民活動センター（裾野市地域自治課）



- 5月26日（金） 湖西市民活動センター（湖西市市民課）  
5月29日（月） 袋井市協働まちづくりセンター「ふらっと」、袋井市協働まちづくり課

## 2 相談対応

NPO活動支援センターの窓口、電話、メール、オンライン会議システム等により相談対応する。また出張相談会によるNPO等の相談対応も実施する。

### (1) NPO活動支援センターの窓口、電話、メール、オンライン会議システム等による相談対応

- ・目的：NPO等の支援、協働、認定、資金調達等社会貢献活動に関する相談対応
- ・日程：随時（原則事前予約制）で対応する。
- ・対象：企業、行政、自治会、学校、NPO、個人等
- ・内容：FNC窓口、電話、メール、オンライン会議システム等により相談対応を行う。  
NPO法人事務、団体運営、協働、SDGs、CSR、社会貢献等についての相談に原則予約制（オンライン予約システム「RESERVA」での受付も可能）で対応する。必要に応じて専門家や他の支援機関につなげる。
- ・実績：年間相談件数 847件（FNC：516件、東部FNC：331件）  
※令和4年度 815件（FNC：455件、東部FNC：360件）

### (2) NPO出張相談会

- ・目的：市町センター未設置市町及び周辺市町のNPO支援
- ・対象：県内NPO等
- ・内容：NPO法人設立及びNPO相談全般
- ・場所：オンライン会議システム等の利用、団体事務所等出張相談希望団体と調整
- ・実績：出張セミナー・講座をオンライン会議システム等に変更したため実施せず

## 総括（成果と課題）

相談件数は前年度比103.9%（FNC 113.4%、東部FNC 91.9%）となった。

相談形式は、電話が最も多く、次いでセンターへの来所・メール、オンライン会議システム等となった。

相談内容は、事業運営が最も多くなり、次いでNPO事務（事業報告書や定款変更等）、NPO設立、組織運営（社員総会の招集や開催、役員を選任、法務局の登記手続き等）、資金調達（助成金や補助金）等となった。近年、労務・雇用関係、ガバナンス、一般社団法人の設立相談、企業のSDGsの対応等、相談内容も多様化している。会計や労務、法律等に関する専門性の高い相談は専門家に確認して回答又は士業を紹介することで解決につながった。

センター別の相談者属性の比較を表1、相談者所在地の比較を表2、相談形式の比較を表3で示した。

表1. 相談者属性比較（センター別）

属性	FNC		東部FNC		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
中間支援団体等	37	7.2	81	24.5	118	13.9
NPO等	402	77.9	198	59.8	600	70.8
個人	33	6.4	22	6.6	55	6.5
企業	25	4.8	11	3.3	36	4.3
行政（市民活動以外）	9	1.7	17	5.1	26	3.1
その他	10	1.9	2	0.6	12	1.4
合計	516	100.0	331	100.0	847	100.0

相談者の属性は、両センターともNPO等が過半数を占め、次いで中間支援団体等（市民活動センター、民間中間支援団体、行政：担当課）、個人、企業、行政（市民活動以外）となった。

表2. 相談者所在地比較（センター別）

所在地	FNC		東部FNC		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
県中部	264	51.2	7	2.1	271	32.0
県東部	125	24.2	284	85.8	409	48.3
伊豆地区	17	3.3	31	9.4	48	5.7
県西部	85	16.5	0	0.0	85	10.0
その他	25	4.8	9	2.7	34	4.0
合計	516	100.0	331	100.0	847	100.0

※県東部：沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町

県中部：静岡市、焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市、川根本町、吉田町

県西部：浜松市、磐田市、袋井市、掛川市、湖西市、菊川市、御前崎市、森町

伊豆地区：下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、西伊豆町、松崎町

その他：県外等

相談者の所在地は、FNCでは県中西部が67.7%、東部FNCでは県東部・伊豆地区が95.2%を占めた。

市町センター設置地域からの相談の場合は、相談者の希望を踏まえて市町センターと連携しながら対応を行うなど、継続的な支援を市町センターから受けることができるよう配慮した。相談対応に関しては、市町センターにより支援体制が異なるため、各センターの

状況に応じて協力を行った。

表3. 相談形式比較 (センター別)

相談形式		FNC		東部FNC		合計	
		件数	%	件数	%	件数	%
FNC 単独 対応	センターへの来所	129	25.0	66	19.9	195	23.0
	電話	191	37.0	147	44.4	338	39.9
	メール	138	26.7	57	17.2	195	23.0
	オンライン	51	9.9	59	17.8	110	13.0
	その他 (FAX 等)	0	0.0	1	0.3	1	0.1
	出張相談会 (その他)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出張 (その他)	7	1.4	1	0.3	8	0.9
市町センター等と連携対応		0	0	0	0	0	0
合 計		516	100.0	331	100.0	847	100.0

出張相談会は、市町センター未設置地域等から具体的な要望がなく開催しなかった。次年度以降は、市町センター未設置市町及び周辺市町のNPO支援として、要望があれば、対面による出張相談会の開催を検討したい。

オンライン会議システム等の活用は、市町センター未設置地域や遠方からの相談、数カ所からの相談者の参加にも大変有効であり、今後も積極的に活用したい。

#### 添付資料

##### 添付1：相談業務 実績表

- ・相談者属性、相談内容、相談者所在地
- ・相談者属性別所在地内訳
- ・相談曜日時間帯別累計
- ・相談者属性別相談内容内訳 (重複あり)

### 3 NPO法に基づく認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人

#### の支援

- ・目的：認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人の取得支援
- ・対象：認定及び特例認定の取得を目指すNPO法人
- ・内容：認定及び特例認定取得のため、要件達成に向けた課題の解決や申請書類の作成等に係るコンサルティングを継続的に行った。必要に応じて会計士等の専門家による支援や助言も受けた。  
FNC窓口、団体事務所訪問、電話、メール、オンライン会議システム等によりコンサルティングを行った。
- ・実績：コンサルティング実施 5法人（東部 2法人、中部 1法人、西部 2法人）  
認定NPO法人申請書提出 1法人、
  - ①NPO法人くすのき（熱海市）  
PST基準の選択：相対値（予定）  
令和7年（2025年）8月 認定申請予定
  - ②NPO法人クロスメディアしまだ（島田市）  
PST基準の選択：未定  
令和7年（2025年）8月 認定申請予定
  - ③NPO法人 f. a. n. 地域医療を育む会（掛川市）  
PST基準の選択：相対値  
11月 認定申請書類提出、12月18日 現地調査、1月 認定申請取り下げ
  - ④NPO法人 FF Dog Connect（富士市）  
PST基準の選択：相対値  
令和6年（2024年）1月 認定申請
  - ⑤NPO法人R（磐田市）  
PST基準の選択：絶対値  
令和6年（2024年）8月 認定申請予定

#### 総括（成果と課題）

令和5年3月27日に認定更新申請書が提出されたNPO法人災害救助犬静岡（菊川市）【認定:PST基準（相対値基準）2018年（平成30年）7月18日～2023年（令和5年）】の現地調査が6月8日に実施され、2028年（令和10年）7月17日まで認定が更新された。この法人の現地調査でも指摘された「寄付の対価性」については全国的にも議論が高まっており、NPO法人会計基準協議会が中心となり内閣府見解を明確化するための全国規模の意見交換会が開催された。この法人の150円ステッカーの寄付対価性についても事例と

して提供した。

認定更新申請書提出は1法人で、1法人は認定現地調査後に申請を取り下げた。NPO法人設立相談時に将来的に認定申請を目指す団体もあり、寄付への関心は高まっているが、実際に申請に取り組む団体は多くない。特例・認定申請を目指す団体数は減少している。これは認定・特例認定NPO法人取得で得られる寄付税制優遇が、それに伴う事務負担に見合わないと考えられるためである。確かに少額寄付の場合は、寄付決定が団体の寄付税制優遇の有無にあまり影響されない。しかし、大口寄付者（企業や遺贈寄付者）にとっては税制優遇が寄付の大きな動機付けとなる。

#### 添付資料

添付2：認定等取得の推進 全体管理表

## 4 相談事例の集約及び相談事例集の作成

- ・目的：市町センター等中間支援組織の相談業務支援
- ・対象：中間支援業務従事者
- ・日程：令和5年4月～令和6年2月分まで集約し提供
- ・内容：ふじのくにNPO活動支援センター、ふじのくに東部NPO活動支援センターに寄せられる相談事例を集約し、令和4年度に作成した事例集データに追加・更新して、市町センターに提供する。
- ・実績：令和5年4月から令和6年2月までの相談事例を集約した。  
令和4年度相談事例集（113事例）を更新して令和5年度相談事例集（120事例）を作成し、県内中間支援業務従事者34人（26団体）に、中間支援スタッフメーリングリストで提供した。

### 添付資料

添付3：令和5年度相談事例集

## 5 NPO向け講座等の開催

- ・目的：NPOの組織運営基盤強化に重点を置いた講座（ガバナンス、コンプライアンス及び適切な会計処理並びに資金調達等）を開催し、NPOの信頼度を向上し協働を推進する。

- ・実施結果：

### (1) NPO法人事務講座：基礎編

- ・日時：令和5年5月19日（金）13:30～15:00
- ・場所：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：村上 茂之（ふじのくに東部NPO活動支援センター）
- ・内容：NPO法人の特徴、NPO法人の設立後の手続きで忘れがちなこと、年間を通してNPO法人がすべきこと、役員について忘れがちなこと、定款変更で気を付けること、所轄庁の監督・罰則・認証の取消し、法人登記で気を付けること等

- ・実績：参加者 33人（対面8、オンライン25）  
25団体（NPO法人15、中間支援センター2、一般社団法人1、任意団体（NPO法人設立予定等）3、行政1、個人3）

※その他：静岡県県民生活課協働推進班2人、FNC4人

満足度 講座全体 100%（回答率 66.7%）

NPO法人の運営に必要な基礎知識を理解できるような構成とした。NPO法人の組織としての適正な運営で重要となるガバナンス・コンプライアンス・アカウントビリティ、NPO法改正に伴う事務手続きの変更点、オンラインを活用した社員総会の開催方法等、NPO法人の事務を行う上で注意する点や大事なポイント等を分かりやすく説明した。

参加者のうちNPO法人与一般社団法人の活動年数は、6年以上が過半数を占めた。昨年度は3年未満が最も多く、新設団体以外のニーズが高かった。

### (2) ソーシャルビジネスのための事業計画づくり～想いをかたちにする～

- ・日時：令和5年6月22日（木）13:30～15:00
- ・場所：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：(株)日本政策金融公庫 静岡支店 融資第二課  
課長 白田 誠一 氏、課長代理 平澤 夏紀 氏



- ・内容：NPOの傾向～資金調達相談会からの報告から、事業計画の重要性、作成のポイントについて（「ビジネスプラン見える化BOOK」活用のポイントの動画鑑賞）、想いの見える化ワークショップ、発表、意見交換
- ・実績：参加者 7人（4団体）  
 ※その他：静岡県県民生活課協働推進班1人、FNC4人、日本政策金融公庫2人  
 満足度 講座全体 100%（回答率 85.7%）  
 事業計画作成プロセスの全体像を理解することができた。団体内でミッションや事業計画についての意見交換を行い、確認しあう時間を持つことは重要である。さらに、第三者の助言を受けながら進めていくことで完成度は高くなる。このような講座は、小規模で複数回開催することでより効果が期待できる。

### (3) NPO・市民活動団体のための助成金活用講座

- ・日時：令和5年9月27日（水）13:30～15:00
- ・場所：ハイブリッド開催  
 対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
 オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：【第1部】村上 茂之（ふじのくに東部NPO活動支援センター）  
 【第2部】一氏 涼子（公益財団法人ふじのくに未来財団）
- ・内容：【第1部】助成金の基本的な知識、情報の探し方から申請書の作成まで  
 助成金とは、種類、特徴（注意点）、助成金情報の探し方、申請前に準備しておきたいこと、申請書作成時の注意点  
 【第2部】ふじのくに未来財団助成事業の募集要項・申請書を読み解く  
 ふじのくに未来財団助成事業について、募集要項の読み方、申請書、審査のポイント
- ・実績：参加者 10人（対面2、オンライン7、視聴1）  
 9団体（NPO法人2、中間支援センター1、任意団体5、個人1）  
 ※その他：静岡県県民生活課協働推進班1人、FNC4人  
 満足度 講座全体 100%（回答率 60.0%）  
 令和4年度のNPO相談では「資金調達」は155件であり、助成金活用への関心は高い。参加者のうち一度も助成金を申請したことがない団体・組織が77.8%と最多だったため、第1部では助成金の基本的な知識を中心に説明した。第2部では、ふじのくに未来財団助成事業の募集要項・申請書を事例に、申請のポイント等を説明した。  
 新規事業の立ち上げや事業展開には非常に有効であるが、制限や制約も多い。これらメリット・デメリットを理解しながら、助成金を上手に活用することが

求められる。

**(4) NPOボランティア・マネジメント講座（第1回） ※重点業務と重複**

- ・日時：令和5年9月28日（木）13:30～15:30
- ・場所：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・運営委員、  
社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事長 早瀬 昇 氏

※内容・実績等の詳細は、重点業務の実施報告書を参照

**(5) NPOボランティア・マネジメント講座（第2回） ※重点業務と重複**

- ・日時：令和5年10月12日（木）13:30～15:30
- ・場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長  
後藤 麻理子 氏

※内容・実績等の詳細は、重点業務の実施報告書を参照

**(6) NPO・市民活動団体のための会計講座：初級編**

- ・日時：令和5年10月23日（月）13:30～15:30
- ・場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：久保田総合会計事務所（公認会計士・税理士・中小企業診断士）、静岡県ICT  
エキスパート 久保田 光彦 氏
- ・内容：知っておきたい基礎知識（NPO・市民活動団体における会計の目的、会計に  
関する基本ルール、作成すべき会計書類）  
会計書類のつくりかた（会計書類作成の全体像の把握、複式簿記、勘定科目、  
日々の取引の管理）  
演習問題（仕訳演習）  
質疑応答
- ・実績：参加者 14人

8団体（NPO法人1、中間支援センター2、任意団体4（NPO法人  
設立認証申請中2、NPO法人設立検討中2））

満足度 講座全体 100%（回答率 71.4%）

今年度は、初級編と中級編の全2回の構成として、NPO会計の基礎と実践・  
応用の知識を深く理解いただけるように企画した。

初級編は、NPO会計の基礎知識に加え、仕訳演習を通じて理解を深めてもら

う構成とした。経理経験0年の参加者が85.7%を占めた。

#### (7) NPO・市民活動団体のための会計講座：中級編

- ・日時：令和5年11月6日（月）13:30～15:30
- ・場所：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：久保田総合会計事務所（公認会計士・税理士・中小企業診断士）、静岡県ICTエキスパート 久保田 光彦 氏
- ・内容：はじめに（NPO・市民活動団体における会計の目的・会計書類）  
日々の記帳と決算手続き（日々の記帳と決算手続きの全体像、勘定科目、日々の取引の管理、財務諸表の作成）  
特有の会計処理や税務（NPO・市民活動団体特有の会計処理、課される税金）  
その他（会計ソフトの活用、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度）  
質疑応答

- ・実績：参加者 17人（対面参加2、オンライン参加15）  
11団体（NPO法人5、一般社団法人1、中間支援センター1、任意団体4（NPO法人設立認証申請中2、NPO法人設立検討中2））  
※その他：静岡県 県民生活課 協働推進班2人、FNC5人

満足度 講座全体 100%（回答率64.7%）

中級編は、日々の記帳、決算手続き、特有の会計処理や税務等、会計ソフトの活用や電子帳簿保存法の改正、インボイス制度等の構成とした。経理経験0年の参加者が61.7%を占めた。

会計講座は、初級編・中級編の全2回の構成としたことで、参加者にNPO会計の具体例や演習問題等を提供でき、高い評価を受けた。

また、会計ソフトの導入等を検討するNPO法人に「静岡県ICTエキスパート派遣事業」の利用を呼び掛けた。

#### (8) オンライン会議主催者研修（ICT講座）

- ・日時：令和5年11月17日（金）13:30～15:30
- ・場所：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：インストラクショナルデザイナー（静岡県ICTエキスパート）  
鈴木 真保 氏
- ・内容：・本日のゴール確認

- ・講師紹介
  - ・共同ホスト
  - ・ブレイクアウトルーム機能
  - ・インタラクティブなセミナーのために
  - ・ハイフレックス（ハイブリッド）のために
  - ・M i r oを使ってアイデア出し
  - ・県のICTエキスパート派遣事業を紹介
- ・実績：参加者 18人（対面参加2人、オンライン参加16人）  
 16団体（中間支援センター2、NPO法人6、NPO7、個人1）  
 満足度 講座全体 83.3%（回答率 66.7%）  
 2020年から毎年実施してきたオンライン会議（主催者）関連の講座で、約9割がオンラインでの参加となった。最新ツール（Miro）の実習などで講座内容がアップデートされたことが評価された一方、もっと初歩から知りたいといった要望が挙げられ、多様なレベルの受講者への学習機会の提供が課題となった。

#### (9) NPO法人事務講座：登記手続き編（中級レベル）

- ・日時：令和6年1月18日（木）13:30～15:15
- ・場所：ハイブリッド開催  
 対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
 オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：静岡地方法務局 法人登記部門 登記官 松堂 忠和 氏
- ・内容：NPO法人が行わなければならない登記について（法人登記の意義・必要性、NPO法人として必要な登記事項、NPO法人の設立登記の添付書面、役員変更の登記の際の注意点、質疑応答等）
- ・実績：参加者 19人（対面参加4人、オンライン参加15人）  
 16団体（団体内訳：NPO法人8、中間支援センター4、任意団体（NPO法人設立認証申請中）2、行政2（市町））  
 ※その他：静岡県 県民生活課 協働推進班1人、FNC6人  
 満足度 講座全体 85.7%（回答率 77.8%）  
 令和3年度・4年度に引き続き「法務局出前講座」に申込み、静岡地方法務局 法人登記部門 登記官を講師に招き開催した。法人登記の意義・必要性、NPO法人が間違えやすい登記手続き等について説明いただき、事前質問と当日の質疑応答にも丁寧に対応いただいた。  
 登記手続きは実務レベルのため、講座名に「中級レベル」と付記して参加者を募集したところ、登記手続き未経験者の受講が過半数を占めた。登記官から登記手続きを直接学ぶ機会は少なく、参加者から高い評価を得た。

#### (10) NPO向けICTツールの活用講座（ICT講座）

- ・日時：令和6年1月26日（金）13:30～15:00
- ・場所：ハイブリッド開催  
 対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
 オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：今村 昌弘（ふじのくにNPO活動支援センター）
- ・内容：ICTツールの利用例の紹介 ほか  
 ①オンライン共同作業：Miro（<https://miro.com/ja/>）  
 ②多言語音声翻訳：VoiceTra（<https://voicetra.nict.go.jp/index.html>）
- ・実績：参加者 7人  
 5団体（NPO法人1、中間支援3、任意団体1）  
 満足度 講座全体 83.3%（回答率 85.7%）  
 各々のNPO事務に合った最適なICTツールを発見できるようになるためには、まず自身で便利なICTツールを試して見極めることが重要であるという気づきを講座を通して提供することで、高い評価を得た。

#### 総括（成果と課題）

NPOを対象とした講座の実施回数：10回／10回（重点業務による講座※を含む）

※9月28日（木） NPOボランティア・マネジメント講座（第1回）

10月12日（木） NPOボランティア・マネジメント講座（第2回）

令和5年5月には新型コロナウイルスも感染症法上インフルエンザと同じ扱いとなったが、講座は引き続きオンライン会議システムを活用したハイブリッド開催が主流になった。

講座のテーマはこれまでと同様にNPO相談結果から、組織基盤強化のためにNPO法人事務の基礎や登記手続き、NPO会計講座も初級・中級と開催した。また、NPOの大きな課題である資金調達のために、助成金申請講座を開催した。これらの基本的な講座は継続的な開催が求められるものである。さらに新規講座として、ボランティア・マネジメント講座を連続開催した。いずれも講師の許可が得られれば講座の様子を録画し、当日やむを得ず欠席した参加希望者に動画を限定公開した。

当センター主催講座に関わらず、オンライン開催であっても集客が困難だという話をよく耳にする。オンライン開催がゆえに、全国どこからでも参加可能な講座が増加している。センター主催の講座にも県外からの参加がみられる。県内から広く集客するには、内容を丁寧に説明しながら、団体のニーズに合うよう個別案内することが効果的な方法である。

#### 添付資料

添付4：NPO向け講座等の開催 報告書等

## 6 中間支援人材の支援

- ・ 目的：市町の市民活動センターのスタッフなどの中間支援業務従事者等を対象に、中間支援力の向上に資するテーマを、ニーズ等をふまえて設定し、中間支援スタッフ集合研修を実施する。また、中間支援業務従事者同士の交流の促進、協働の機会の創出等を目的として、交流会等を実施する。
- ・ 対象：中間支援業務従事者、行政担当課職員
- ・ 実施結果：

### 【テーマ1】中間支援の新たな役割

#### (1) 各センターからの報告、意見交換会

- ・ 目的：様々な運営方式をとる静岡県内の市NPOセンターが抱える課題、他組織との連携に関する情報共有や、中間支援についての意見交換を行う。
- ・ 日時：令和5年5月31日（水）13:30～15:00
- ・ 進行等：千野 和子（ふじのくにNPO活動支援センター）
- ・ 場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 内容：他セクター（行政、社協、企業、自治会等）との連携についての工夫、中間支援についての意見交換 ほか
- ・ 実績：参加者 15人（中間支援業務従事者、行政）  
 ※その他：静岡県県民生活課協働推進班1人、FNC6人  
 満足度 研修全体 100%（回答率 80.0%）

NPO法施行から25年が経過し、求められる中間支援機能は時代の流れと共に変化している。各中間支援の主な機能がどのように変遷したかを意見交換できた。各センターの業務内容は仕様書で限定されており、全センターで足並みをそろえることは困難だが、情報共有・交換は定期的に行うことは有意義だといえる。

#### (2) 災害時におけるNPOセンターの役割1

- ・ 目的：災害時におけるNPOセンターの役割を整理し、県内センターとの連携体制を築く。
- ・ 日時：令和5年6月6日（火）13:30～15:00
- ・ 場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 講師：鳥羽 茂 氏（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会）
- ・ 内容：令和3年（2021年）の熱海土砂災害、令和4年（2022年）台風15号による自然災害が静岡県を襲い大きな被害を受けた。静岡県災害ボランティア本部を中心に災害支援は行われたが、NPOセンターとの連携体制は十分だったとは言い難く、今後の連携の可能性を探るために、災害時における中間支援

の役割について、令和4年台風15号による被災地支援から：支援の現状報告（災害ボランティア本部からNPOセンターへ求めること、必要な協力体制等）、意見交換

- ・実績：参加者 9人（中間支援業務従事者）

※その他：FNC 5人

災害時における社会福祉協議会やNPO法人静岡県ボランティア協会の対応や組織についてセンター間で共有できた。日常業務において、NPOセンターは社会福祉協議会や行政の災害担当課との関わりを持つことはあまりない。そのため、現時点では災害時に協働で支援活動に取り組むことは困難である。NPOの中には防災関係の活動に取り組む団体も多いことから、日頃から各地のセンターと地域の社会福祉協議会等との対話や交流に努め、災害を含むNPO活動等に関する情報の共有や交換ができるような環境づくりが必要である。

### (3) 災害時におけるNPOセンターの役割2

- ・目的：災害時におけるNPOセンターの役割、日頃の連携体制について考える。
- ・日時：令和5年7月4日（火）13:30～15:00
- ・場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：鳥羽 茂 氏（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会）
- ・内容：前回の研修で提示されたNPOセンターによる支援の課題整理を行い、災害時における中間支援（NPOセンター）の役割、具体的なアクション、今後に向けての準備等について（意見交換）
- ・実績：参加者 10人（中間支援業務従事者）

※その他：FNC 4人

満足度 研修全体 100%（回答率 90%）

日常的に社会福祉協議会、自治会、行政、県内外の他団体との関係構築の必要性を参加者全員が共有した。災害に関する関心度は各NPOセンターにより異なるが、災害時にはFNCが中心に連携体制を取れるよう日常的に良好な関係性を築くことは責務であると認識できた。

### (5) 協働のコーディネーターとしての中間支援～「協力のテクノロジー」から学ぶ

- ・目的：NPOと企業等が、それぞれの違いを大切にしながら協働するための「協力の組み立て方」を学び、協働のコーディネーターとしての中間支援の役割について考える。
- ・日時：令和5年9月14日（水）14:00～16:00
- ・場所：ハイブリッド開催

対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
 オンライン | オンライン会議システム (Zoom ミーティング)

- ・ 講 師 : 松原 明 氏 (協力アカデミー 代表 (NPO法人申請中))
- ・ 内 容 : 中間支援の役割はこれまでどう変わってきたのか  
 これからの中間支援の役割はどうあるべきか  
 これからの中間支援がNPOに提供すべき 10 のスキル
- ・ 実 績 : 参加者 45 人 (対面 11、オンライン 30、視聴 4)  
 36 団体 (中間支援センター18、NPO法人 8、公益財団法人 1、一  
 般財団法人 1、一般社団法人 3、教育機関 1、企業等 1、任意団体  
 1、行政 2 / 県内 20、県外 16)  
 ※その他 : 静岡県県民生活課協働推進班 2 人、FNC 6 人

満足度 研修全体 96.3% (回答率 60.0%)

非営利組織の社会的な役割は、時代・環境により変化してきた。中間支援センターは仲介者 (インターメディアリー) としてのコーディネートだけではなく、地域においてNPOをコアにした協力の仕組み (協力モデル) を生み育て、強化させる支援が必要である等、多くの学びを得た。本テーマへの関心は高く、県内に加え、県外の中間支援業務従事者・NPOも参加した。

## 【テーマ2】 中間支援に必要な基礎知識

### (4) NPO法人とインボイス制度

- ・ 目 的 : NPOのインボイス制度への対応方法について学ぶ。
- ・ 日 時 : 令和5年8月21日 (月) 13:30~15:30
- ・ 場 所 : ハイブリッド開催  
 対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
 オンライン | オンライン会議システム (Zoom ミーティング)
- ・ 講 師 : 杉山 明喜雄 氏 (杉山明喜雄税理士・公認会計士事務所)
- ・ 内 容 : 令和5年10月開始のインボイス制度について (消費税におけるインボイス制度の実務)
- ・ 実 績 : 参加者 17 人 (中間支援業務従事者、NPO法人)  
 ※その他 : 静岡県県民生活課協働推進班 1 人、FNC 5 人

満足度 研修全体 93.8% (回答率 94.1%)

令和5年10月からインボイス制度が始まったが、制度の全体像が分かりにくく、NPO法人は自団体がどのケースに当てはまるのか判断が難しい状態であった。本講座によりNPOの規模や事業内容による対応方法の違いについての理解を深めることが出来た。しかし、運用が始まる中で不明点が出ることで予想され更なるフォローが必要と考える。



アンケートでは、インボイス制度と並行して導入された電子帳簿保存法についての講座開催を要望する声もあった。インボイス制度と合わせて導入後の状況についての情報を共有したい。

#### (7) 県内NPO相談事例の共有と意見交換

- ・ 目的：県内の市民活動センターが受けるNPO相談事例を共有し、課題や解決策について意見交換を行う。
- ・ 日時：令和5年11月29日（水）13:30～15:00
- ・ 場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 進行等：村上 茂之（ふじのくに東部NPO活動支援センター）
- ・ 内容：事前質問の集計結果の共有  
NPO相談についての話題提供（参加者から）  
令和5年度相談事例集（暫定版）の要点説明  
意見交換（NPO相談事例と対処方法について、外国人の相談対応 など）
- ・ 実績：参加者 18人（中間支援業務従事者、行政、FNC）  
※その他：静岡県県民生活課協働推進班1人  
満足度 研修全体 100%（回答率 61.5%）  
ふじのくにNPO活動支援センターのNPO相談事例をまとめた令和5年度相談事例集（暫定版）をテキストに、最近の相談事例等を共有した。  
県内のNPO相談の対応状況については、設立やNPO法事務、広報等の分野での相談件数が多いこと、外国人からのNPO相談対応が増えていることなどを共有した。今後、専門性の高い相談への対処方法や、ICTツールを活用した外国人からの相談にも迅速に対応する仕組みづくりの共通理解を得ることができ、令和6年1月開催のNPO向け講座「ICTツールの活用講座（ICT講座）」の企画に反映させた。

#### (8) NPO法人のガバナンス

- ・ 目的：NPO法人のガバナンスについての基礎の確認と意見交換を通じて学びを深める。
- ・ 日時：令和5年12月19日（火）13:30～15:00
- ・ 場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 進行等：村上 茂之（ふじのくに東部NPO活動支援センター）
- ・ 内容：社会的信頼を高めるためのガバナンスについて
- ・ 実績：参加者 13人（中間支援業務従事者、行政、NPO法人、FNC）  
※その他：静岡県県民生活課協働推進班1人  
満足度 研修全体 100%（回答率 57.1%）

県内の市町センターのNPO相談では、「NPO法人のガバナンス」そのものの相談事例はないが、NPO法人として達成すべきガバナンス、コンプライアンス、アカウンタビリティが十分に行われておらず、事実上法令違反となっている相談を受けていることが共有できた。

NPO法人におけるガバナンスは、理事や監事の権能、社員による社員総会などが、きちんと「定款に基づき」機能する組織体制の構築が重要だが、「ガバナンス」そのものは伝わりにくい。法令違反となる具体的な事例を示しながら、団体側にガバナンスの重要性への理解を深めてもらうことが必要と思われる。

### 【テーマ3】地域社会のデザイン力向上

#### (6) ChatGPT学習会（ICT講座）

- ・目的：中間支援スタッフ等が、ChatGPT（生成AI）の概要を学び、ChatGPTの文章生成AI機能を試しに体験することで、新たに事業活動での活用やNPOへのアドバイスなどにつなげられるようになる。
- ・日時：令和5年10月27日（金）13:30～15:00
- ・講師：今村 昌弘（ふじのくにNPO活動支援センター）
- ・内容：ChatGPTとは、得意なこと、一般的な質問への回答、文章の生成や校正、対話、翻訳、注意すべきこと、無償版と有償版の違い、インストール・実際に使ってみる
- ・実績：参加者 8人（中間支援業務従事者）  
満足度 研修全体 83.3%（回答率75.0%）  
世界的なトレンドとなっているChatGPTのメリット・デメリットを、具体的な中間支援業務での実際の利用例などを通して身近に捉える機会を提供でき、今後の事務作業への利活用のハードルを下げることにつなげることができた。

#### (9) NPOとデータ活用～Webサイト編～（ICT講座）

- ・目的：中間支援業務従事者を対象に、様々なデータ活用について学び、その内容を次の業務やNPOへのアドバイスにつなげることができるようになることを目的とする。Webサイト編では、自団体ホームページのアクセス解析といったWebサイトのデータ活用について学ぶ。
- ・日時：令和6年2月28日（水）13:30～15:00
- ・場所：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

- ・ 講師：西島 基弘 氏（アーティスティックス所属、みらいラボ@ドットツリー所長、静岡県ICTエキスパート）
- ・ 内容：
  - ・ インターネットの利用状況に関するデータの提示
  - ・ Google 広告／Google My Business の活用
  - ・ Webサイトの意義
  - ・ 団体の魅力発信につなげるデータの分析・把握、改善
  - ・ CLOVA Note の紹介
- ・ 実績：参加者 5人（中間支援業務従事者2、NPO法人1、NPO2）  
満足度 研修全体 100.0%（回答率 80.0%）  
中間支援業務従事者を対象に、自団体が伝えたい魅力をきちんとターゲットに伝えるという目的達成につなげるためにも、様々な情報（データ）を分析・把握し、改善していくことが重要であるという学びを提供し、高い評価が得られた。

#### (10) NPOとデータ活用～LINE編～（ICT講座）

- ・ 目的：LINE編では、幅広い層で利用されているLINEのデータ活用について学ぶことを目的とする。
- ・ 日時：令和6年3月6日（水）13:30～15:00
- ・ 場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・ 講師：西島 基弘 氏（アーティスティックス所属、みらいラボ@ドットツリー所長、静岡県ICTエキスパート）
- ・ 内容：
  - ・ SNSの選択
  - ・ SNS広告の活用
  - ・ LINEの活用
  - ・ LINEの使い分け
  - ・ LINE Works
- ・ 実績：参加者 6人（中間支援業務従事者2、NPO法人1、NPO2、行政1）  
満足度 研修全体 100.0%（回答率 66.7%）  
Webサイト編に続き、LINEを通じたデータ（情報）活用について理解を深めることができた。一方で学びの時間が足りなかったという意見が多く、講座後の雑談時間を設けることの重要性が明らかとなった。

#### 総括（成果と課題）

市民活動センター等を対象とした研修や交流事業の実施回数：10回／10回

令和3年の熱海土砂災害と令和4年の台風15号による災害支援活動から、災害時におけ

る中間支援の役割と連携強化についての意見交換の場に対するニーズがあった。「災害時におけるNPOセンターの役割について」の連続講座開催では、災害時を意識した中間支援の役割を自覚することができた。

各市町センターの取り巻く環境により、中間支援に対する意識には大きな温度差がある。相談事例の共有、ガバナンス、NPOとデータ活用といった講座への関心度からも読み取れる。そのような中で「協働のコーディネーターとしての中間支援～『協力のテクノロジー』から学ぶ」の研修には、県内外から中間支援のみならずNPO等非営利組織から多数の参加があった。中間支援の大きな役割が「協働のコーディネーター」であることが広く認知されているといえる。

いずれの講座も講師や参加者の許可が得られれば講座の様子を録画し、当日やむを得ず欠席した参加希望者に動画を限定公開した。また令和5年10月に開始したインボイス講座の動画は、インボイスについてのNPO相談者にも限定提供して活用した。

#### 添付資料

添付5：中間支援人材の支援 報告書等

## 7 伊豆地域市民活動ネットワークの運営支援

- ・ 目的：伊豆地域のNPOなど市民活動関係者で構成する「伊豆地域市民活動ネットワーク」が将来的に自立運営できるよう道筋をつくる。
- ・ 対象：伊豆地域の課題の解決に向けた活動や、その支援等に取り組んでいる団体、組織、個人
- ・ 実施結果：

### 1) テーマ別交流会への参加促進

伊豆地域の市民活動関係者に、SNSや個別広報等で、重点業務で実施する地域のテーマ別交流会（子育て支援、竹林整備）への参加を促した。

「子育て支援団体交流会」及び「竹に係る団体交流会」では、伊豆地域と県内他地域の活動団体との連携を図り、ネットワークづくりにつなげた。

※「子育て支援団体交流会」及び「竹に係る団体交流会」の詳細は、重点業務の実施報告書を参照

### 2) 活動団体のマッピングへの参加促進

伊豆地域の子育て支援団体と竹に関わる団体に、重点業務で実施する地域の子育て支援活動団体と竹に関わる活動団体のマッピング作成への参加（登録）を促し、伊豆地域と県内各地の子育て支援活動団体と竹に関わる活動団体を可視化した。

※「子育て支援団体 マッピング」及び「竹に関わる団体 マッピング」の詳細は、重点業務の実施報告書を参照

### 3) 構成員間の交流の促進

Facebook グループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」や県ホームページ「ふじのくにNPO」内の専用ページ、事務局からのお知らせ（メールマガジン）等を通して活動情報の受発信を進めた。

※Facebook グループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」

<https://www.facebook.com/groups/2019izunet/>

### 4) 令和6年度以降の運営体制

- ・ 伊豆地域市民活動ネットワーク事務局と Facebook グループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」の管理者は、ふじのくに東部NPO活動支援センターから公益財団法人ふじのくに未来財団に移行すること、ネットワーク活動は Facebook グループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」に一本化することとした。
- ・ 運営体制の変更に伴い、下記のとおり実施した。

- 令和6年3月1日 規約の改正の提案（推進協力団体のNPO法人NPOサプライズ及びNPO法人伊豆 in 賀茂6宛）
- 令和6年3月8日 規約の改正（推進協力団体の全員が電磁的記録により賛成の意思表示）
- 令和6年3月25日 会員に通知
- 令和6年3月29日 「ふじのくにNPO」の改修（専用ページの廃止等）、Facebookグループ「伊豆地域市民活動ネットワーク」の管理者やグループ設定等の変更、会員名簿の廃止、会員の個人情報の破棄・消去
- 令和6年3月31日 規約の廃止

### 総括（成果と課題）

- ・ 伊豆地域市民活動ネットワークの会員数は141者（前年度比1増）、Facebookグループのメンバー数は191（同115%）、同発信数は114件（同47.8%）となった。
- ・ 今年度は、活動分野別・県域での交流の促進やネットワーク化を目指し、伊豆地域の子育て支援活動団体や竹に関わる活動団体に、テーマ別交流会への参加と活動団体のマッピング登録を促進した。また、令和6年度以降の運営体制を検討した結果、現行の規約や会員名簿は廃止してFacebookグループにネットワーク活動を一本化し、伊豆地域市民活動ネットワークの事務局とFacebookグループの管理は公益財団法人ふじのくに未来財団に移行することとした。
- ・ 平成31年度（2019年度）の伊豆地域市民活動ネットワークの設立以来、地区別交流会や講座・セミナーやSNS（Facebookグループ）の活用による情報の受発信等を通して、伊豆地域の協働のきっかけづくりを進めてきた。「伊豆は一つひとつ」という言葉で示されるように、地域別に求心力を持つ団体を見出すことはできなかったが、伊豆地域では、移住者を含め個別で多様な活動が行われており、潜在的な連携・協働事例も多く存在すると考えられる。引き続き交流や連携、協働のきっかけづくりを進めていく。

### 添付資料

添付6：伊豆地域市民活動ネットワーク 会員内訳等

## 8 NPOと企業等とのマッチング支援

- ・目的：企業や就業者の社会貢献ニーズを把握し、NPO活動活性化のために活躍できる機会を創出する。SDGsを共通言語として企業とNPO等との連携を推進する。

- ・実施結果：

### (1) 令和4年度マッチング14事例のフォローアップ

- ・期間：令和5年5月～令和6年2月
- ・内容：令和4年度のマッチング事例に関して、必要に応じ伴走支援を継続する。全事例に関して、少なくとも年2回程度進捗状況を確認する。
- ・実績：令和4年度マッチング14事例の進捗確認（令和5年7月、令和6年2月）では、5事例で今年度さらなる進展があったことを把握できた。また、必要に応じて伴走支援を行った。

### (2) 地区別交流会（市センター活用）2会場開催

- ・日時：【御殿場】令和5年7月19日（水）13:30～16:30  
【掛川】令和5年7月27日（木）13:30～16:30
  - ・対象：NPO、NPOとの協働を目指す企業
  - ・会場：【御殿場】御殿場市民交流センター ふじざくら 第4会議室  
【掛川】掛川市中央図書館 地下会議室B
  - ・内容：企業・NPO等紹介、解決したい課題・SDGs 目標、マッチング、協働する上での課題整理 等
  - ・実績：【御殿場】参加者 15人  
11団体（企業4、NPO法人2、中間支援センター2、一般社団法人1、任意団体2）  
満足度 100%（回答率 86.6%）
  - 【掛川】参加者 16人  
15団体（企業7、個人事業者1、認定NPO法人1、NPO法人1、中間支援センター1、一般社団法人1、任意団体3）  
満足度 92.8%（回答率 67.5%）
- グループワークでは、どのNPO・企業も積極的に交流して盛り上がり、20分間では足りないくらいだった。本交流会のゴールとして設定した「対話」について、アンケート結果からも有意義な達成感が得られていることが確認できた。
- マッチングの可能性があるNPOと企業が複数あったことから、今

後の展開をサポートしていく。

来年度以降は、参加団体の自社製品等を出し合う・味わうといった、リラックスできる時間の確保も検討していく。

### 総括（成果と課題）

令和4年度に広報協力という小さなつながりが生まれた「全国心臓病の子どもを守る会静岡県支部」と「静鉄ストア」は、令和5年度に守る会の講演に講師として静鉄ストアが協力するという協働事業に発展していった。NPOは、まずは企業と小さくてもいいからつながりをつくって、そこから信頼関係を築けることができれば、より大きな協働事業に発展させることができる。

令和5年度に協働に発展した事例は、広報の協力など小さいつながりの事例が多かった。今後、信頼関係を築き、大きな事業に発展していくよう、引き続き伴走支援をおこなっていきたい。また、来年度はテーマを設定し、分野を狭めることで、より深い協働事業が生まれるよう工夫する必要がある。

### 添付資料

添付7：NPOと企業等とのマッチング支援 報告書等



## 9 NPO、社会貢献活動等に関する情報発信

- ・目的：NPO、社会貢献、協働に関する情報の県民周知
- ・対象：県民、企業、NPO、行政、他
- ・実施結果：
  - 1) NPOに関心のある県民や県内NPO関係者等が、無料又は低廉な料金で参加できるイベント・研修等について、市民活動センター、センターに届いた電子メールやチラシ、SNS等から情報収集した上で、県ホームページ「ふじのくにNPO」のお知らせコーナーに随時掲載した。
  - 2) 県内NPOが活用できる助成金・公募の情報を収集し、県ホームページ「ふじのくにNPO」の助成金・公募情報データベースを主に月1回、その他必要に応じて更新した。
  - 3) 県内外の協働、NPO、社会貢献活動等に関する情報を、県内外から送付される発行物やインターネット等から収集し、県ホームページ「ふじのくにNPO」やSNS等を活用して随時発信した。
    - ・年間情報発信数…473件（令和4年度 646件）
    - 県内NPOと県民をターゲットに設定し、機動性と拡散性に利があるSNSツールを主に活用…Facebook、X（旧Twitter）、Instagram、LINE
    - ・Facebookページ「ふじのくにNPO活動支援センター（FNC）」の「いいね」数…902（令和4年度末 863）
    - ・X（旧Twitter）のフォロワー数…2,475（令和4年度末 2,467）

### 総括（成果と課題）

県ホームページ「ふじのくにNPO」に加え、複数のSNSツールを活用して積極的に情報発信した。特に令和6年能登半島地震の寄付先や県内NPOの被災地支援活動等については、個別に団体等からヒヤリングを行い、SNSツールを活用して積極的に情報収集・発信を行った。また、講師や参加者の同意が取れた場合は、講座や研修の様子をYouTubeで公開した。

なお、令和4年4月に施行された改正個人情報保護法を踏まえ、個人情報の保護やセキュリティについて十分に配慮して取り組んだ。

### 添付資料

添付8：NPO・社会貢献・協働情報の収集と発信 集計表

## 10 その他の業務

### (1) 連絡調整業務

- 1) 月例会議（再掲） ※2 NPOや中間支援組織と県との間のコーディネート(1)
  - ・目的：センターの業務連携や課題の共有
  - ・出席者：ふじのくにNPO活動支援センター、ふじのくに東部NPO活動支援センター、静岡県 県民生活課 協働推進班
  - ・内容：センター運営上の課題や業務連携について連絡・調整を行う。
  - ・場所：ふじのくにNPO活動支援センター、県庁
  - ・実績：11回開催

### (2) その他、協働の推進、NPOの自立や活動の拡大のために必要な業務

- 1) 令和5年度静岡県パートナーシップ委員会 出席・オンライン会議開催支援
  - ・第1回 令和5年8月2日（水） ふじのくにNPO活動支援センター
  - ・第2回 令和6年2月15日（木） ふじのくにNPO活動支援センター
- 2) 令和5年度市町市民活動担当課長会議 出席
  - ・令和5年5月18日（木） 静岡県庁

### (3) 施設管理業務

#### 1) 受付、電話応対等

令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染予防対策の実施、受付時の体調確認と責任者の連絡先確認、消毒ジェル等の設置、ドアノブ・机の都度消毒、感染症予防に関するポスター掲示による啓蒙を行った。

#### 2) ふじのくにNPO活動支援センター、ふじのくに東部NPO活動支援センターの施設管理

- ・開館日数：FNC 247日、東部FNC 217日  
 ※令和4年度：FNC 243日、東部FNC 211日
- ・来館延べ人数：838団体（FNC 764団体、東部FNC 74団体）  
 2,378人（FNC 2,272人、東部FNC 106人）  
 ※令和4年度：699団体（FNC 593団体、東部FNC 106団体）  
 1,725人（FNC 1,595人、東部FNC 130人）

## 添付資料

添付9：来館者集計表

## 添付資料

### 添付1：相談対応 実績表

- ・相談者属性、相談内容、相談者所在地
- ・相談者属性別所在地内訳
- ・相談者属性別相談内容内訳
- ・相談曜日時間帯別累計

### 添付2：NPO法に基づく認定又は特例認定の取得を目指すNPO法人の支援

- ・全体管理表

### 添付3：相談事例の集約及び相談事例集の作成

- ・令和5年度相談事例集

### 添付4：NPO向け講座等の開催

- ・チラシ・実施報告書等

### 添付5：中間支援人材の育成

- ・チラシ・実施報告書等

### 添付6：伊豆地域市民活動ネットワークの運営支援

- ・会員内訳
- ・令和6年度以降の運営体制

### 添付7：NPOと企業等とのマッチング支援

- ・令和4年度マッチング14事例のフォローアップ：進捗一覧
- ・マッチング交流会：チラシ、概要、参加者アンケート結果
- ・令和5年度交流会後のマッチング事例

### 添付8：NPO、社会貢献活動等に関する情報発信

- ・集計表

### 添付9：その他の業務

- ・来館者集計表（ふじのくにNPO活動支援センター及びふじのくに東部NPO活動支援センター）



令和5年度  
ふじのくにNPO活動支援センター運営業務  
(その2)  
実施報告書

令和6年4月

公益財団法人 ふじのくに未来財団



## 1. 業務の目的

ふじのくにNPO活動支援センターの運営を通じ、外部人材を受け入れるNPOの育成とネットワーク化に取り組むほか、若者や移住者の社会貢献活動や地域コミュニティへの参加を支援することにより、若者等の移住定住を促進する。

## 2. 実施報告

### (1) NPOの広域ネットワーク化支援

#### 1) 目的

NPOの広域ネットワーク化に向けて、テーマ別に交流会を実施し、若者・子育て世代の移住定住に資するものとする。また、交流会ごとに中核となるNPOを中心とした主体的・継続的なネットワークが定着することを目的とする。

#### 2) 実施結果

以下の3テーマを選定して実施した。

テーマ1) 子育て支援（東部、伊豆への拡大支援）

テーマ2) 若者活動団体

テーマ3) 竹林整備

#### テーマ1) 子育て支援（東部、伊豆への拡大支援）

##### ①事前調査

活動する団体の発掘調査（データ、ヒヤリング等）

##### ②交流会の開催

「子育て支援団体交流会」

・日時：令和5年9月6日（水）13:30～15:30

・会場：ハイブリッド開催

対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター

オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

・内容：『災害』をキーワードに、ネットワークの必要性和重要性を考える～2022年台風15号の災害支援での事例から～

話題提供 原田 博子氏（しずおか子育て防災ネットワーク 代表）

・実績：参加者 27人（対面参加7人、オンライン参加20人）

21団体（NPO法人9、一般社団法人1、任意団体9、個人1、中間支援1（FNC））

満足度 交流会全体 77.8%（回答率81.8%）

県域ネットワークの必要性を共有できた。また、情報共有のツールとしてFacebookとLINEのオープンチャットを利用することも確認できた。

「子育て団体運営会議」

・日時：①令和5年10月18日（水） 14:00～15:00

②令和5年10月24日（火） 14:00～15:00

・会場：オンライン開催 | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）

・内容：将来、地域における中心的な存在となり得る団体（NPO法人いとう子育てネットワーク・ゆう、このゆびとまれ、Study Like Playing、NPO法人母力向上員会 塩川



祐子代表理事、認定NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ) としずおか子育て支援ネットワークの具体的な運営内容について検討した。

- ・実績：参加者 ①オンライン3人 ※その他：FNC 3人  
②オンライン2人 ※その他：FNC 3人

### ③活動団体のマッピング作成・公開

「静岡県 子育て支援団体マッピング」

Google マップ (マイマップ) でマッピングを作成・公開し、県域での活動を可視化した。

- ・掲載活動場所：56 (令和6年3月末日現在)
- ・県ホームページ「ふじのくにNPO」のリンク集に以下URLを掲載

<https://www.google.com/maps/d/u/0/edit?mid=1qHfCo80n08xcqso2Ro0oysgw9Nzakj8&usp=sharing>

### ④ネットワーク内での情報交換・発信

情報交換ツール (Facebook グループ、LINE オープンチャット) を活用して、県内子育て支援団体のネットワーク構築化を図った。参加団体が自由に活動内容、イベント告知、助成金情報等を発信し情報交換ができる場づくりを行った。県内の子育て団体の位置情報や団体情報・活動内容が可視化できるマッピングは団体同士の横連携が期待できる。また、子育て支援の地域格差等の課題把握にもつなげる可能性が考えられる。

- ・Facebook グループ「ふじのくに子育て支援ネットワーク」(令和5年8月28日開設)  
メンバー数 72 (令和6年3月末日現在)、投稿数 52 (同)
- ・LINE オープンチャット「ふじのくに子育て支援ネットワーク」(令和5年9月6日開設)  
メンバー数 35 (令和6年3月末日現在)、投稿数 47 (同)

### ⑤今後の展開

ネットワーク参加団体を増加させると同時に、活動分野や地域ごとに細分化した交流の場づくりを推進する。将来的なネットワークの自立を目指し、リーダーとなりうる団体を継続的に支援する。

## テーマ2) 若者活動団体

### ①事前調査

活動する団体の選定

### ②交流会の開催

「若者広域ネットワーク交流会」

- ・日時：令和5年11月27日(月) 19:00~21:00
- ・会場：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム (Zoom ミーティング)
- ・内容：ネットワーク化先進事例 (話題提供：いわて学生ボランティアネットワーク)  
参加団体・参加者の活動紹介  
意見交換「ネットワーク化に向けて」
- ・実績：参加者 19人 (対面参加15人、オンライン4人)  
7団体 (NPO法人3、任意団体2、一般社団法人1、個人1)

いわて学生ボランティアネットワークからは、ネットワークの取り組みや発足の経緯

などを聞くことができた。参加団体の活動紹介が長引いてしまって意見交換に十分な時間をとることが難しかったが、各若者団体に意向を確認したところ、ネットワークを構築することについては概ね賛成だった。どのようなネットワークをどのようにやるのかを、今後検討していく。

#### 「若者広域ネットワーク構築のためのアンケート」

交流会参加団体を対象に、ネットワーク化に向けてのアンケート調査を実施した。

- ・期間：令和5年12月19日～令和6年1月18日
- ・回答：4団体（5人）

#### 「若者団体ネットワーク構築のための会議」

- ・日時：令和6年2月29日（木）19:00～20:00
- ・会場：オンライン開催 | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・対象：若者広域ネットワーク交流会の参加団体
- ・内容：アンケート調査の結果の共有、今後の運営内容の検討
- ・実績：参加者 オンライン1人 ※その他：FNC 2人

ネットワーク化のメリットを伝えるところからはじめる必要があることや、若者自身がプロジェクトを進めながら団体同士の連携を深めていき、ネットワークにつなげていく必要があることを話し合った。

### テーマ3）竹林整備

#### ①事前調査

活動する団体の発掘調査（データ、ヒヤリング等）

#### ②交流会の開催

##### 「竹林に係る団体交流会」

- ・日時：令和5年8月11日（土）13:00～17:00
- ・会場：ハイブリッド開催  
対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター  
オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・講師：小林 隼人氏（国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所 関西支所）
- ・内容：基調講演「最近の国内竹事情とその魅力を探る」  
参加団体自己紹介、めんま試食（㈱季咲亭、NPO法人みらい建設部、㈱フルーツバスケット）、意見交換「竹林に係る団体のネットワーク化について」、交流
- ・実績：参加者 42人（対面参加34人、オンライン参加8人）  
24団体（企業3、NPO法人5、一般社団法人2、その他の法人1、任意団体8、学校関係3、行政関係1、中間支援：1（FNC））

満足度 交流会全体 93.1%（回答率 78.4%）

ネットワーク名称や情報交換の方法について意見交換し、名称を「しずおか竹ネットワーク」とすること、情報交換の方法としてLINE オープンチャットとFacebook グループを開設すること、インスタグラム、X（旧 Twitter）に投稿する際は「#しずおか竹ネットワーク」をつけて投稿することを決定した。

### ③活動団体のマッピング作成・公開

「静岡県 竹に関わる団体マッピング」

Google マップ（マイマップ）でマッピングを作成・公開し、県域での活動を可視化した。

- ・掲載活動場所：17（令和6年3月末日現在）
- ・県ホームページ「ふじのくにNPO」のリンク集に以下URLを掲載

<https://www.google.com/maps/d/u/0/edit?mid=1aV97ep31xetvLa8Pp9RRroZA7SfNb3E&usp=sharing>

### ④ネットワーク内での情報交換・発信

情報交換の場として、LINE オープンチャットと Facebook グループを開設した。竹の粉砕機の情報、団体の困りごとやイベント情報、竹に関わる最新情報等の情報交換・共有が進んだ。

- ・LINE オープンチャット「しずおか竹ネットワーク」令和5年8月11日開設

メンバー数 59（令和6年3月末日現在）、投稿数 242（同）

<https://line.me/ti/g2/wIRkBy232BQ09n3wI6hhNdwGcujrXf8Za9MFWQ>

- ・Facebook グループ「しずおか竹ネットワーク」令和5年7月28日開設

メンバー数 73（令和6年3月末日現在）、投稿数 212（同）

<https://www.facebook.com/groups/shizuokatakenet>

### ⑤今後の展開

しずおか竹ネットワークの概要や参加方法についてまとめたチラシを作成した。令和6年度以降も継続してネットワークへの参加を促進していく。

## 総括（成果と課題）

これまでのFNC業務実績から、ネットワーク化の必要性が認められる活動分野「竹林整備」「子育て支援」「若者団体」を選定した。各地で活躍する団体に一斉に声掛けをして、分野ごとに進めやすい形でのネットワーク構築を試みた。初年度は各分野の場づくりが中心となり、ネットワークとしての成果はそれぞれの分野で異なるが、いずれのネットワークもその必要性が認められ、継続性が求められた。各分野の特徴に即したネットワーク構築支援を継続させることで、連携による各テーマの課題解決や災害時の支援活動がより効果的なものになり得る。

## 添付資料

添付1：NPOの広域ネットワーク化支援 報告書等

## (2) 若者・移住者のNPO参画支援

### 1) 目的

県内への若者・移住者（主に40歳未満）の現状と課題を把握し、社会貢献活動への参加を推進することで地域への愛着を強め、若者流出を阻止し移住定住促進を目的とする。

若者・移住者が社会貢献活動を体験できるようにするために、既存の団体への参加を促すプログラムと主体的な社会貢献活動の実施を支援するプログラムを提供し、多様な要望に応えるようにする。

### 2) 実施結果

#### ①若者・移住者対象の社会貢献活動に関する意識・ニーズ調査

- ・調査目的：県内への若者・移住者（主に40歳未満）の現状と課題を把握し、社会貢献活動への参加を推進することで地域への愛着を強め、若者流出を阻止し移住定住促進に活かすプログラムを企画する。
- ・調査対象：主に静岡県在住の若者・移住者（主に40歳未満）、300サンプル
- ・調査方法：ア) アンケート調査（オンライン）  
調査はGoogleフォーム、集計はExcelを活用  
協力団体リスト（県内大学の地域貢献活動窓口、移住定住促進活動取組団体等）を活用して協力依頼、静岡県のLINEによる協力依頼等  
イ) ヒヤリング調査（対面又はオンライン） 60分/人  
オンライン調査回答者でヒヤリング調査への協力に応じてくれた方と調整
- ・調査期間：ア) アンケート調査：令和5年6月1日～7月31日  
イ) ヒヤリング調査：令和5年6月25日～8月29日
- ・調査項目：ア) 属性（移住地域、移住年数、職業、年齢、家族構成等）  
生活の課題とニーズ（生活、自治会、仕事、学校等）  
社会貢献活動への実施状態  
NPO活動への関心度  
NPO活動への参加要望、起業希望等  
イ) ヒヤリングによってニーズ等を深堀り
- ・調査結果：ア) アンケート調査 回答数 249件  
イ) ヒヤリング調査 回答数 19件
- ・調査結果の概要（要旨・要約）：
  - ✓ 回答者は、移住者とUターン者が占める割合は全体の52%。学業終了後、又は何らかの利用で静岡にUターンした人の割合が13%
  - ✓ 移住・Uターンの理由は、「仕事」が67件、「結婚のため」が26件、「自然環境が気に入って」が23件、「学業のため」が14件、「子育てのため」が11件
  - ✓ 移住者の移住年数は「1年未満」が10%、「1～5年」が31%、「11年～15年」が18%、「16年～20年」が13%、「20年以上」が15%
  - ✓ 移住者で「すでに本業以外の活動に参加している人」の割合は40%、「参加していない人」

の割合は60%

- ✓ 移住者が参加する本業以外の主な活動分野は、「地域活動（自治会活動等）」、「学校の活動」、「ボランティア活動」
- ✓ 移住した人の56%が「NPO活動に興味がある」と回答。既述の結果より、そのうちの40%はすでに何らかの活動に参加している
- ✓ 移住者のうち、「既存のNPO活動に参加を希望する」人の割合は47%、「希望しない」人の割合は53%
- ✓ 移住者が参加したいと考える活動領域は、「子どもの居場所づくり」「まちづくり」「子育て支援」「不登校・ひきこもり支援」
- ✓ 移住者のうち、「自分で何か新しいNPO活動を開始したいという人」は19%
- ✓ 移住者が自分で何かを始めたい分野は、「まちづくり」を希望する割合が最も高く、「子どもの居場所づくり」、「子育て支援」、「多文化共生・国際協力」、「文化芸術振興」と続く
- ✓ 移住者の家族構成は、「未成年の子どもと同居」が43%、「3世代家族」が4%、「同棲等」が6%、「単身」が33%、「夫婦のみ」が14%
- ✓ ソーシャルビジネスを始めたい意欲があるが、どう始めたらいいのかわからない。こういった話をできる場がなかった
- ✓ 想いはめぐり、様々なアイデアはあるので、それらを可視化して資料として協働相手を探したい。可視化のスキル、実現可能性を高めること、プレゼン力を学べる研修が必要
- ✓ NPOのことがよくわからない
- ✓ 何かをやりたい若者は多いが、腹を割って話していない(機会がない?場がない、シャイ?)
- ✓ 高齢者施設(デイサービス等)での音楽ボランティア活動にとっても興味があるので、ぜひやりたいが全く情報がない
- ✓ 本業でNGOの中間支援、事業評価事業に携わってきたので、その経験を活かしたいが地域団体に関する情報が入手できず、社会貢献ができないでいる
- ✓ 地域活動には興味はあるが情報が入ってこない。地域在住の職場の方にイベント等に誘われて参加したことはある。祭りの手伝い、清掃等に興味はあるが、自分だけで参加するには抵抗がある
- ✓ 何かを始めるには(起業のためには)、リスク管理、マーケティング、資金調達、税金申告、事務等についての講座や支援が必要ではないか
- ✓ 移住者であるがゆえに、地域のしがらみに縛られることなく発言・活動がしやすい
- ✓ 会社のCSR(グリーンカーペット、マイ箸プロジェクト等)のみで社会貢献している
- ✓ 本業ではいただいた仕事をこなす形であり、本来興味のある分野をNPO活動で充実させている。将来は、それが重なることが理想

既存のNPO活動に参加したいが、「団体情報をどこで、どうやって入手できるのか、だれに相談していいのかわからない」という声は、ヒヤリング調査の中でもよく耳にした。

ふじのくにNPO活動支援センターの存在を今回の調査で知った人も多い。移住者の方々には他とのつながりを求める手立てとしてアンケート等への積極的な協力がみられる。また、移住までの相談は手厚いが、定住までの支援は不十分であるという感想もあった。社会貢献に対する深い思いをどこに向けたらいいのか、戸惑う移住者もあった。

## ②主体的活動を希望する若者対象の講座やワークショップ（3回）と伴走支援

- ・実施目的：地域・社会貢献したい、自分のスキル・経験を地域で活かしたいと希望する若者・移住者が、まず自己分析し意識を明確化し、次に既に活動している団体や個人と交流し事業計画を立案、さらにブラッシュアップさせアクションプランを作成するワークショップを開催する。社会貢献意欲を実践に移すことができるよう伴走支援を行い、各参加者のプランが実現化することを目的とする。
- ・実施内容：
  - i) 講座やワークショップ（3回） ※①の調査結果も踏まえて実施  
「社会貢献意欲を実現化するためのアクションプラン作成ワークショップ」（全3回）
    - ・日時：【第1回】令和5年11月4日（土）10:00～16:30  
【第2回】令和5年11月11日（土）10:00～16:30  
※フィールドワーク 11月8日（水）、11日（土）、17日（金）  
【第3回】令和5年11月18日（土）10:00～16:30  
※欠席者1人は、令和5年12月6日（水）にオンライン発表
    - ・会場：ふじのくにNPO活動支援センター
    - ・講師：松本 麻依 氏（SENA 株式会社 地域にぎわい事業担当）
    - ・内容：【第1回】 Will・Can・Must で自己分析してみよう  
ゴール：「本当にやりたいこと」を明白に認識する  
既に活動している団体・企業へのヒヤリング（5団体）  
【第2回】 Will・Can・Must のブラッシュアップ  
自己発信の目的・発信内容  
既に活動している団体・企業のフィールドワーク（参加者各自）（6団体）  
【第3回】 アクションプランを作成しよう！  
ゴール：目標設計と計画の可視化  
作成手順、自己発信（アクションプラン発表）  
※欠席者1人は、令和5年12月6日（水）にオンライン発表
  - ・実績：参加者 全6人（うち移住者1人、Uターン2人）  
満足度 プログラム全体（3日間） 100%（回答率100%）  
第1回は、「本当にやりたいこと」を明白にするために、Will・Can・Must のフレームを使った自己分析、既に活動している団体・企業へのヒヤリング（対面とオンライン）を行った。  
第2回は、参加者各自でフィールドワークを行い、地域で既に活動している個人・団体・企業等との交流、活動の体験・見学を通じて、やりたいことをブラッシュアップした（参加者のうち3人は、別日でフィールドワークを実施）。  
第3回は、4つの視点から目標を設定し、達成時期を定めるフレームワーク及び目標設計と計画の可視化を行い、アクションプランを発表した（参加者のうち1人は、令和5年12月6日にオンラインで発表）。  
参加者のアクションプランは、子どもから若者層・リタイア後の年齢層などターゲットは様々だが、「居場所」や「コミュニティ」を創出することに関心・意欲のある

方が多かった。人々の生きがいや心の豊かさに、自身の経験や特性を活かして寄与したいと考える参加者が多かった。また、「行動の明確な指針ができた」「漠然と持っていた地域支援に関するビジョンが明確になった」と満足度が高かった。

本事業を通して、漠然とした目標や事業計画を持つ参加者（モヤモヤ感を抱いている受講者）が、具体的な目標設定や達成時期を言語化・可視化する手法を学ぶことができた。

## ii) 成果報告会

- ・日時：令和6年2月19日（月）14:00～15:30
- ・会場：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
- ・内容：「社会貢献意欲を実現化するためのアクションプラン作成ワークショップ」参加者5人による成果報告（アクションプラン発表）
- ・実績：参加者 全8人

発表者（11月のワークショップ参加者）：5人（対面1、オンライン4）

傍聴参加者：3人（オンライン3）

アクションプラン 5事例

満足度 ワークショップ全体 83.3%（回答率75%）

発表者が、プロフィール、ワークショップで作成したアクションプランの内容、アクションプランを作成してから3カ月の進捗、今後の予定を報告した。具体的なアクションが進行している報告、本業が多忙で思うような資金調達が進まない事例、情報取集中など、各自のペースで事業が進行していることが確認できた。

発表終了後の質疑応答では、発表者同士で積極的にプレゼンの感想や質問を行い、一緒に活動したいなどの提案もみられた。

## ③NPO参画希望者対象マッチング支援

- ・実施目的：既存団体への社会貢献活動参加を支援する。
- ・実施内容：「若者・移住者対象の社会貢献活動に関する意識・ニーズ調査」を基に、ボランティア参加希望者と団体とのマッチングを行った。団体のボランティア募集情報を確認し、ボランティア参加希望者の地域性や希望を考慮して団体を紹介した。また、新たに「NPO 地域貢献活動体験プロジェクト」の参加者を募集し、同様にマッチングを行った。
- ・実施期間：令和5年9月～令和6年2月
- ・実績：希望者とNPOのマッチング 10事例（うち若者6、移住者1、その他3）  
新聞掲載（令和6年1月1日 静岡新聞 社会貢献活動参加者募集）  
イベント等の単発的な活動参加が主であったが、それらがきっかけとなり、次のボランティア活動、自らの活動計画の立案につながったり、活動に参加した子どもとの交流も生まれた。

## ④受入れNPO向けボランティア・マネジメント講座（全2回）

- ・実施目的：NPO活動を促進できるNPO側の受入れ体制の充実

- ・実施内容：「NPOボランティア・マネジメント講座」（全2回）
    - ※講師は認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会に派遣を依頼
    - 【第1回】「NPOにとってボランティアとは？」（基礎編）
      - ・日時：令和5年9月28日（木）13:30～15:30
      - ・場所：ハイブリッド開催
        - 対 面 | ふじのくにNPO活動支援センター
        - オンライン | オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
      - ・講師：認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・運営委員、  
社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事長 早瀬 昇 氏
      - ・内容：NPOにとってのボランティアの位置づけについて  
「自発性パラドックス」の克服策、ボランティア活動の自由なスタイル、“参加”が生み出す5つの意味、ボランティアとの協働での難しさ、「参加の意欲」が高まる鍵
      - ・実績：参加者 28人（対面3人、オンライン22人、視聴3人）  
23団体（NPO法人9、中間支援センター7、一般社団法人2、任意団体3、行政機関1、個人1）  
※その他：静岡県県民生活課協働推進班1人、FNC7人  
その他 所轄庁1、FNC7
    - 【第2回】「ボランティアを受け入れるには？」（実務編）
      - ・日時：令和5年10月12日（木）13:30～15:30
      - ・場所：オンライン会議システム（Zoom ミーティング）
      - ・講師：認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会  
理事・事務局長 後藤 麻理子 氏
      - ・内容：ボランティアを受け入れるための実務について  
ボランティアを組織に受け入れる考え方と手順、受け入れるために整えなければいけない環境とは、どんなリスクがあり対策が必要か、グループディスカッション、ボランティアの受け入れとリスク管理
      - ・実績：参加者 22人（オンライン20人、視聴2人）  
16団体（NPO法人4、中間支援センター6、一般社団法人1、任意団体3、行政機関1、個人1）  
※その他：静岡県県民生活課協働推進班1人、FNC6人
- 満足度 講座全体（全2回の総合評価）100%（回答率58.6%）
- 参加者の多くが、ボランティア・マネジメントに対する理解を深め、実務に活かすための手法を学んだことが読み取れた。早瀬講師、後藤講師の経験に基づく講座内容への評価も高かった。参加者からは、今後の自団体でのボランティアの受け入れやボランティア制度を見直していきたいとの意向もあった。今後の若者・移住者等の社会貢献活動の参加機会の選択肢の増加につなげていく。



## 総括（成果と課題）

若者等の主体的プロジェクト数と若者等とNPOとのマッチング数の合計：15件／15件

社会貢献活動への参加により地域への愛着が高まることで、若者Uターン人口の増加や人口流出を防ぐことができるという仮説を今年度事業では立証することはできなかったが、移住後の支援不足が定住につながらないということは「若者・移住者対象の社会貢献活動に関する意識・ニーズ調査」で認められた。既存の社会貢献活動団体やワークショップへの参加希望者の集客の困難さから、社会貢献活動に参加したいという潜在的な若者や移住者へのアプローチには、さらなる工夫が必要である。

既存団体とのマッチング過程で、ボランティアを必要としているがあえて募集していない団体、そもそもボランティア募集を想定していない団体等、NPO等にとってのボランティアに対する認識の違いが認められた。ボランティア・マネジメント講座以外に、NPO等とボランティアについて改めて学ぶ機会が必要かもしれない。

## 添付資料

添付2：若者・移住者のNPO参画支援 報告書等

## 添付資料

### 添付1：NPOの広域ネットワーク化支援

#### 1) 子育て支援

- ・子育て支援団体交流会：チラシ、事業報告書等
- ・静岡県 子育て支援団体マッピング
- ・ふじのくに子育て支援ネットワーク：実績集計表

#### 2) 若者活動団体

- ・若者広域ネットワーク交流会：チラシ、事業報告書等
- ・若者広域ネットワーク構築のためのアンケート：集計結果

#### 3) 竹林整備

- ・竹林に係る団体の交流会：チラシ、事業報告書、新聞記事等
- ・静岡県 竹に関わる団体マッピング
- ・しずおか竹ネットワーク：実績集計表

### 添付2：若者・移住者のNPO参画支援

- ・アクションプラン作成ワークショップ：チラシ、事業報告書等
- ・既存NPOとのマッチング支援：一覧
- ・NPO 地域貢献活動体験プロジェクト：チラシ、新聞記事
- ・NPOボランティア・マネジメント講座：チラシ、事業報告書等
- ・アクションプラン作成ワークショップ成果報告会：チラシ、事業報告書等
- ・若者・移住者のNPO参画支援：冊子（データ）